

成田市多文化共生に係る取組の 検討に向けた調査報告書

令和 8 年 3 月
成田市

目次

第1章 調査概要.....	1
1. 調査の目的.....	1
2. 全体の概要.....	1
第2章 アンケート調査概要.....	2
1. 質問項目.....	2
2. ハガキ送付数と回答数.....	3
3. 言語別回収結果の内訳.....	4
4. 分析・表示について.....	4
第3章 アンケート調査結果.....	5
1. 調査のサマリー.....	5
(1) 基本情報.....	5
(2) 住環境・地域交流.....	5
(3) 情報・行政サービス.....	5
(4) 生活課題・医療.....	6
(5) 日本語能力.....	6
2. アンケート結果.....	7
(1) 国籍・地域.....	7
(2) 性別.....	7
(3) 年齢.....	7
(4) 職業.....	8
(5) 空港勤務の有無.....	8
(6) 在留資格.....	9
(7) 日本居住年数.....	9
(8) 成田市居住年数.....	9
(9) 同居者の有無 ※複数回答可.....	10
(10) 成田市の好きなところ ※複数回答可.....	10
(11) 外国人相談窓口の認知.....	11
〈在留資格別〉.....	11
(11-2) 相談窓口の利用経験 ※11で「知っている」のうち回答した人のみ.....	12
(11-3) 相談内容 ※11-2で「利用したことがある」のうち回答した人のみ。複数回答可.....	12
(12) 成田市への定住意向.....	13
〈年代別〉.....	13
〈在留資格別〉.....	13
(13) 情報不足による困りごと ※複数回答可.....	14
〈年代別〉.....	14
〈日本語能力(話す)別〉.....	15
(14) 文化の違いによる戸惑い ※複数回答可.....	15

(15) 医療サービスの満足度	16
〈在留資格別〉	16
(15-2) 医療への満足理由 ※15で「満足」「やや満足」のうち回答した人のみ。複数回答可	17
(15-3) 医療への不満理由 ※15で「やや不満」「不満」のうち回答した人のみ。複数回答可	17
(16) 日本での通院経験	18
(16-2) 16で「ない」と答えた方のみ	18
(16-3) 医療を受けるときに、困ったこと ※16「ある」のうち回答した人のみ。複数回答可	18
(17) 希望する情報発信 ※複数回答可	19
(18) 情報の入手方法 ※複数回答可	19
〈在留資格別〉	20
〈年代別〉	21
〈日本語能力(読む)別〉	22
(19) 災害時における情報の入手方法 ※複数回答可	23
(20) 「広報なりた」の閲覧	23
(21) 行政情報の閲覧言語 ※複数回答可	23
(22) 手続き時の希望言語サポート ※複数回答可	24
(23) 交流の場所 ※複数回答可	24
(23-2) 交流相手の属性 ※複数回答可	24
(24) 地域活動への参加 ※複数回答可	25
〈年代別〉	25
(25-2) 未加入の理由 ※25で「加入していない」のうち回答した人のみ	26
(26) 地域交流の希望 ※複数回答可	27
〈年代別〉	27
(26-2) 交流を希望しない理由 ※26で「地域と交流したくない」のうち回答した人のみ	28
(27) 差別の経験	28
(27-2) 差別を感じた場面 ※27で「ある」のうち回答した人のみ。複数回答可	28
(28) 暮らしやすさで必要なこと ※複数回答可	29
〈年代別〉	29
(29) 日本語能力(話す)	30
〈在留資格別〉	30
(30) 日本語能力(聞く)	31
(31) 日本語能力(読む)	32
〈在留資格別〉	32
(32) 日本語能力(書く)	33
〈在留資格別〉	33
(33) 日本語の学習方法 ※複数回答可	34
(34) 理解できないときの対処法 ※複数回答可	34
(35) 市への自由意見・要望	35
第4章 ヒアリング調査結果	36
1. 調査の概要	36
2. 調査結果(分野別)	36
第5章 過去調査(令和2年度)との比較・分析	39

1. 概要	39
2. 比較のサマリー	39
3. 比較結果詳細	40
第6章 多文化共生に向けた課題	46
1. 成田市の現況	46
2. 現状での課題	48
資料編	49

第1章 調査概要

1. 調査の目的

本調査は、外国人住民アンケート調査及び事業者・学校等へのヒアリング調査を通じて、本市における外国人住民の生活実態並びに行政に求められる支援ニーズを把握し、現状の分析及び課題の整理を行うことを目的とする。

具体的には、次の事項について整理・分析を行う。

- ・ 外国人住民の生活実態や日常生活における困りごと
- ・ 行政に求められる情報提供及び各種サービスのニーズ
- ・ 外国人を受け入れる側(事業者、学校、医療機関、自治会等)が直面している課題
- ・ 教育、子育て、医療、就労支援、地域交流、防犯等の分野別の現状及び課題

これらを総合的に整理することにより、今後の多文化共生に係る取組の方向性を検討するための基礎資料を作成する。

2. 全体の概要

本調査は、外国人住民を対象としたアンケート調査と、外国人を受け入れる側を対象としたヒアリング調査を組み合わせ実施した。両調査の概要は以下のとおりである。

	①外国人住民アンケート調査	②事業者・学校等ヒアリング調査
調査対象	市内在住の外国人住民のうち、居住者数が多い国から10か国を選定し、その中から18歳以上75歳未満の男女(各約1,000人)を無作為抽出した計2,000人(有効送付数1,939)	市内の事業者、学校、保育園、医療機関、自治会等
調査内容	・生活実態・日常生活における困りごと ・行政に求められる情報 ・サービス ・分野別(教育、子育て、医療、就労支援、地域交流、防犯)の状況	・外国人住民への対応における課題・受入れにあたっての工夫や取組 ・行政に求められる支援・連携のあり方
調査方法	郵送による依頼ハガキ送付(リマインドを含め2回) QRコードからのウェブアンケートによる回答(市LoGoフォーム)	インタビュー形式による聞き取り調査
調査票言語	11言語(ネパール語、タガログ語、ベトナム語、中国語、インドネシア語、シンハラ語、タイ語、ミャンマー語、韓国語、モンゴル語、やさしい日本語)	—
調査期間	令和7年12月19日～令和8年1月31日	令和7年12月10日～令和8年1月30日
回収実施数	有効回答数1,208件(回収率62.3%)	実施件数15件(各約30分～1時間)
分析方法	単純集計、クロス集計、過去調査・国県調査との比較分析	分野別整理・課題抽出

第 2 章 アンケート調査概要

1. 質問項目

成田市に居住する外国人住民の生活状況、地域コミュニティへの関わり及び行政サービスへのニーズを網羅的に把握するため、35 項目にわたる多角的な視点から設問設計を行った。

	①外国人住民アンケート調査	
基本情報	Q1 国・地域 Q2 性別 Q3 年齢 Q4 職業	Q5 空港勤務の有無 Q6 在留資格 Q7 日本居住年数 Q8 成田市居住年数
住環境・地域交流	Q9 同居者の有無 Q10 成田市の好きなところ Q12 成田市への定住意向 Q23 交流の場所 Q23-2 交流相手の属性	Q24 地域活動への参加 Q25 町会・自治会の加入 Q25-2 未加入の理由 Q26 地域交流の希望 Q26-2 交流を希望しない理由
情報・行政サービス	Q11 外国人相談窓口の認知 Q11-2 相談窓口の利用経験 Q11-3 相談内容 Q17 希望する情報発信 Q18 情報の入手方法	Q19 災害時の情報入手 Q20 「広報なりた」の閲覧 Q21 行政情報の閲覧言語 Q22 手続き時の希望言語サポート
生活課題・医療	Q13 情報不足による困りごと Q14 文化の違いによる戸惑い Q15 医療サービスの満足度 Q15-2 医療への満足理由 Q15-3 医療への不満理由	Q16 日本での通院経験 Q16-2 16「ない」の方のみ Q16-3 16「ある」の方のみ Q27 差別の経験 Q27-2 差別を感じた場面 Q28 暮らしやすさで必要なこと
日本語能力	Q29 日本語能力(話す) Q30 日本語能力(聞く) Q31 日本語能力(読む) Q32 日本語能力(書く) Q33 日本語の学習方法	Q34 理解できないときの対処法
自由意見	Q35 市への自由意見・要望	

2. ハガキ送付数と回答数

成田市在住の外国人住民のうち、居住者数が多い国から 10 か国を選定し、その中から 18 歳以上 75 歳未満の男女(各約 1,000 人)を無作為抽出した計 2,000 人に各国・地域の公用語(10 言語)及びやさしい日本語による Web アンケートフォームへの QR コードを掲載したハガキを2回送付した。

1 回目の送付において転居等による宛先不明で不達となった 36 件を除く 1,964 名に対して 2 回目のハガキを発送した。2 回目の発送後、新たに 25 件の不達を確認されたため、最終的にアンケートが対象者の手元に届いた有効送付数は合計 1,939 件(有効送付数②)となった。

言語別の有効送付数の内訳は、ネパール語(422 件)、タガログ語(306 件)、シンハラ語(265 件)の順に多い。なお、やさしい日本語のアンケートフォームへの QR コードは全言語のハガキに併記した。

	1 回目			2 回目(督促ハガキ)			合計回答数
	送付数	宛先不明等	有効送付数①	送付数	宛先不明等	有効送付数②	
ネパール語	430	2	428	428	6	422	225
タガログ語	311	4	307	307	1	306	148
シンハラ語	275	7	268	268	3	265	125
ベトナム語	257	7	250	250	1	249	171
中国語	226	3	223	223	4	219	71
インドネシア語	168	4	164	164	3	161	115
韓国語	112	4	108	108	2	106	35
ミャンマー語	100	1	99	99	4	95	41
タイ語	88	2	86	86	1	85	33
モンゴル語	33	2	31	31	0	31	20
やさしい日本語	-	-	-	-	-	-	224
合計	2,000	36	1,964	1,964	25	1,939	1,208

10 言語(ネパール語、タガログ語、ベトナム語、中国語、インドネシア語、シンハラ語、タイ語、ミャンマー語、韓国語、モンゴル語)すべてにやさしい日本語を併記したハガキを送付した。

※右は、有効送付数が最多のネパール語のハガキ

料金別納郵便

郵便はがき

सम्पूर्ण विदेशी बासिन्दाहरुको लागि

नारिता शहरको अनलाइन सर्वेक्षणमा सहयोगको लागि अनुरोध

नारिता शहरका बासिन्दाहरू गर्ने विदेशी बासिन्दाहरूको जीवनमैदानको अवस्था र नारिता शहरका पाल्नेहरूको बारेमा राय बुझ्नको लागि सर्वेक्षण गर्दैछौं।
नारिता शहरलाई बेसुरेकेका लागि पनि बस्न सकिने शहर बनाउने उद्देश्यले बोकेको सर्वेक्षण हो।
QR कोड प्रयोग गरेर जवाफ दिनुहोस्।

सुनौतिलो र सहजो रमाइलो माला
सुनौतिलो र सहजो रमाइलो माला
सुनौतिलो र सहजो रमाइलो माला
सुनौतिलो र सहजो रमाइलो माला

नारिता शहर, नगरिक जीवनमैदान विभाग, नगरिक सहयोग शाखा,
नारिता परामर्श कक्ष
नारिता शहर, नगरिक जीवनमैदान विभाग, नगरिक सहयोग शाखा,
नारिता परामर्श कक्ष

महत्वपूर्ण सर्वेक्षण हो।
अनिवार्य रूपमा प्रतिक्रिया दिन अनुरोध गर्दछौं।
ठोस र सही जानकारी दिनुहोस्।

मोबाइल प्रयोग गरेर प्रतिक्रिया दिने

तल दायाँतिर रहेको QR कोड प्रयोग गरेर प्रतिक्रिया दिनुहोस्।

नेपाली

यसको लागि

कम्प्युटरबाट जवाफ दिनुहोस्।

तल दायाँतिरको URL माईनेट जवाफ दिनुहोस्।

नेपाली

यसको लागि

यस सर्वेक्षणबाट सङ्ग्रहित गरिएका तथ्याङ्क भविष्यको विकासको लागि सहयोग गर्ने।
नारिता शहरका बासिन्दाहरूको लागि सहयोग गर्ने।
यस सर्वेक्षणबाट सङ्ग्रहित गरिएका तथ्याङ्क भविष्यको विकासको लागि सहयोग गर्ने।

प्रतिक्रिया दिने अवधि:
२०२६/१/३१ (शनिबार) सम्म

नारिता शहर, नगरिक जीवनमैदान विभाग, नगरिक सहयोग शाखा,
नारिता परामर्श कक्ष
नारिता शहर, नगरिक जीवनमैदान विभाग, नगरिक सहयोग शाखा,
नारिता परामर्श कक्ष

おもて

うら

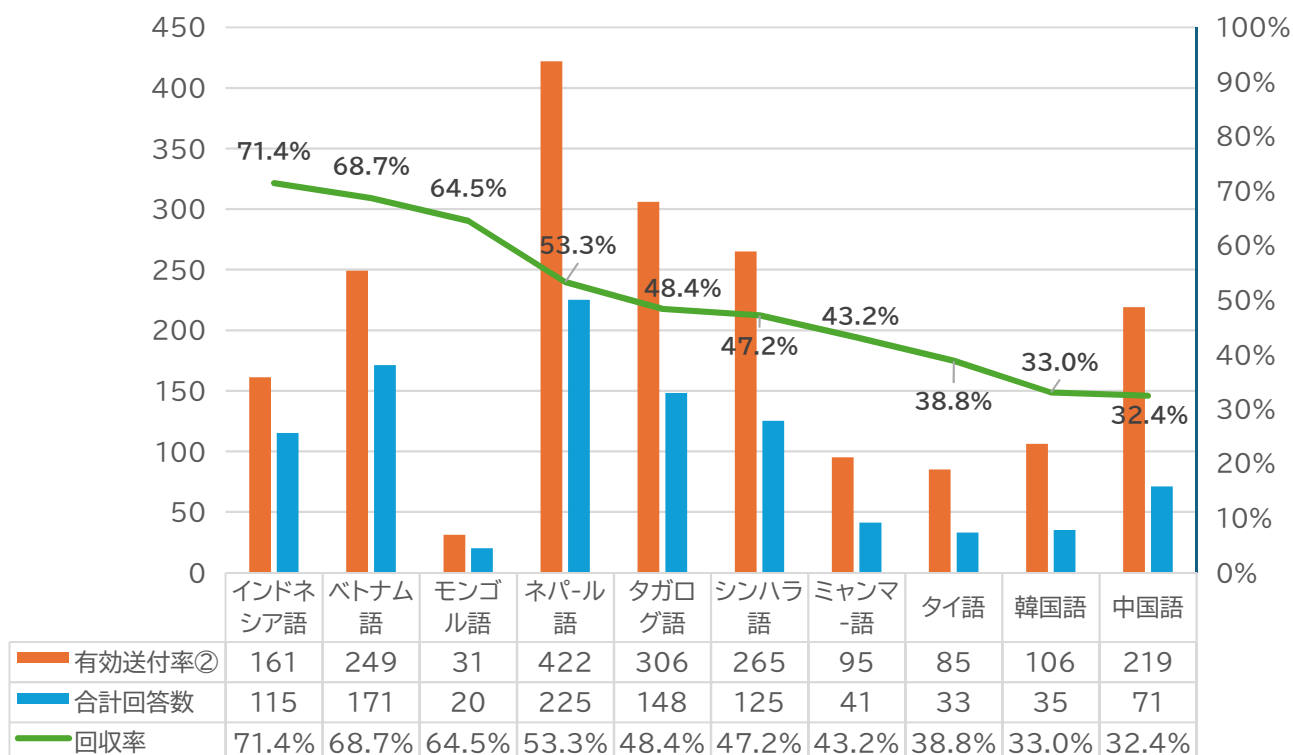
3

3. 言語別回収結果の内訳

本グラフは、言語別の「有効送付数②」に対する「回答数」及び「回収率」を示したものである。

言語別の回収率¹は、インドネシア語(71.4%)、ベトナム語(68.7%)、モンゴル語(64.5%)の順に高く、次いでネパール語(53.3%)となっている。

なお、すべての発送ハガキには各言語とやさしい日本語の回答フォームを併記したため、合計 224 名がやさしい日本語を選択して回答した。この 224 件は本グラフの各言語の数値には含まれていない。そのため、実際の各言語層における反応率はグラフの数値よりも高いものと推測される。



(n=1,208)

4. 分析・表示について

- ① 割合は、小数第2位を四捨五入しているため、合計が 100.0% とならない場合がある。
- ② 複数回答の項目については、原則としてその項目の有効回答者の数を基数として割合を算出している。このため、割合の合計が 100.0% を超える場合がある。
- ③ 調査結果内の文章やグラフにおいて、設問や選択肢の一部を省略して記載している場合がある。
- ④ グラフ中の(n=〇〇)という表記は、その項目の有効回答者数を示し、割合算出の基礎となる。
- ⑤ 設問ごとの有効回答数を基数 (n=〇〇) としており、非該当者や無回答者は計算から除外している。
- ⑥ 属性別の分析において、回答数が極めて少ない下位項目をそのまま表示すると、個人の特定につながるおそれがあるため、原則としてこれらを上位項目や「その他」に統合・集計して算出している。

¹ 各言語版アンケートに併記した「やさしい日本語」による回答(224 件)は、全体集計(n=1,208)に含まれるが、言語別回収率のグラフにおいては母数から除外して算出している。

第 3 章 アンケート調査結果

1. 調査のサマリー

次項に掲載するアンケート調査結果について、各分類における調査の概要を簡潔にまとめる。

(1) 基本情報

年齢層は 20～29 歳及び 30～39 歳の若年層・働く層の回答が最も多く、日本及び成田市での在住年数は1～4 年未満が全体の 4 割を占めている。

就労目的の在留資格が特に多く、技能実習や特定技能などの就労系資格が一定の割合を占めている。また、回答者の約4割が空港で働いていると答えている。自由記述の回答も読み解くと、空港やホテルなどの清掃サービスに従事する回答者も多く見られ、成田空港を核とした地域産業の影響が反映されている。

単身または同僚との居住形態も多く、若年の就労者を中心とした構成となっており、今後の定住化や生活支援のあり方を検討する上で重要な特徴となっている。

(2) 住環境・地域交流

成田市への定住意向については、「今後も住み続けたい」と回答した人が 8 割と高い水準にある。一方で、町会・自治会への加入率は約 1 割にとどまり、未加入者のうち「自治会があることを知らなかった」という回答が 3 割以上を占めている。

交流意欲については、「地域の人と親しくしたい」とする回答が約半数と最も多く、関心の高さがうかがえる。一方で実際の参加につながっていない背景として、参加方法や町会・自治会の仕組み等の情報が十分に伝わっていないことや、就労中心の生活により地域との接点が限られていることが考えられる。

定住意向の高さに対して地域参加が伴っていない点は特徴的であり、今後は外国人住民が参加しやすい仕組みづくりや、やさしい日本語、多言語での周知・呼びかけが重要となる。

(3) 情報・行政サービス

外国人向け相談窓口の認知度については、「知らない」と回答した人が 7 割以上を占めており、相談先の存在自体が十分に周知されていない状況が見られる。必要な情報だけでなく、困った際に相談できる場所があるという点についても認識が広がっていないことが課題である。

情報収集手段としては、半数以上の回答者が「インターネット・SNS」を情報源として挙げており、スマートフォンを活用した情報取得が主流となっている。次いで、同国の友人・知人や日本人の友人・知人から情報を得ている割合も高く、人的ネットワークを通じた情報取得が一定の役割を果たしている。一方で、紙媒体や行政広報から情報を得ている人は少なく、従来の広報手段では十分に情報が届いていない可能性がある。

必要な情報にたどり着けないという声も見られ、情報の「内容」だけでなく「届け方」にも課題があり、多言語対応に加え、SNS 等を活用した即時性・分かりやすさを重視した情報発信が求められる。

(4) 生活課題・医療

生活における情報不足による困りごととしては、「日本語でのコミュニケーション」が最も多く挙げられており、地域における日本語教室など、言語面での支援ニーズの高さがうかがえる。

医療サービスに対する満足度については、「満足」「やや満足」が 7 割強を占めており、満足の理由として「公的な医療保険制度があること」や「先端医療が受けられること」など、医療や制度の質に対する評価が高いことが挙げられる。また、日本での通院経験がある人のうち、医療を受ける際に困ったこととしては、「特になし」が約 5 割で最も多い一方、「日本語がわからなかった」と回答した人も約 3 割にのぼっている。

これらを踏まえると、医療サービスに対する満足度は高いものの、医療現場におけるコミュニケーション面には依然として課題が残っている。今後は、やさしい日本語や多言語による支援の強化が求められる。

(5) 日本語能力

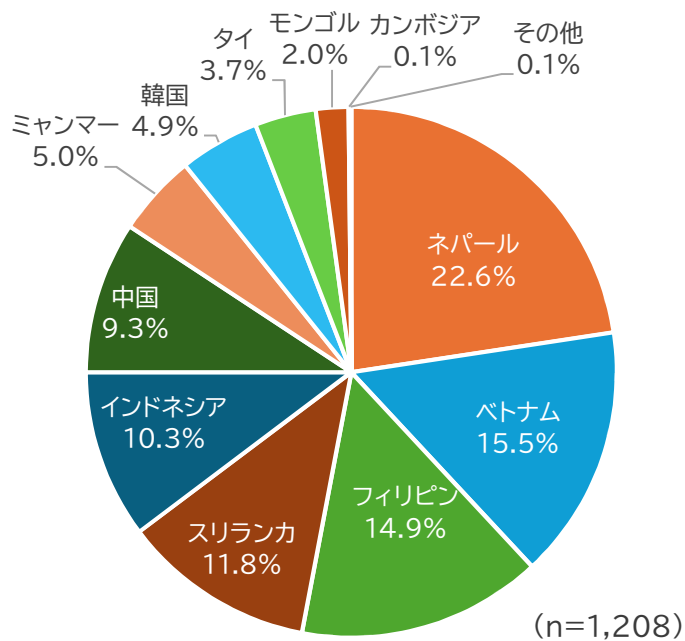
日本語能力については、「話す」では「簡単な日常会話ができる」「幅広い場面で自分の考えを話すことができる」を合わせると全体の 8 割以上を占めている。また、「聞く」についても「ゆっくり話せば理解できる」「日本語のテレビニュースを理解できる」を合わせると 8 割以上となっており、やさしい日本語であれば理解できる層が多いことがうかがえる。

一方で、「話す」「聞く」と比較して、「読む」「書く」の習熟度が低い傾向が見られる。特に、読み書きの機会が多い各種制度の説明や行政手続きにおいて支障が生じやすい状況となっている。やさしい日本語による文書の整備や、多言語での資料提供に加え、申請書類の記入支援や窓口での対面サポートなど、理解を補完するための支援の充実が求められる。

2. アンケート結果

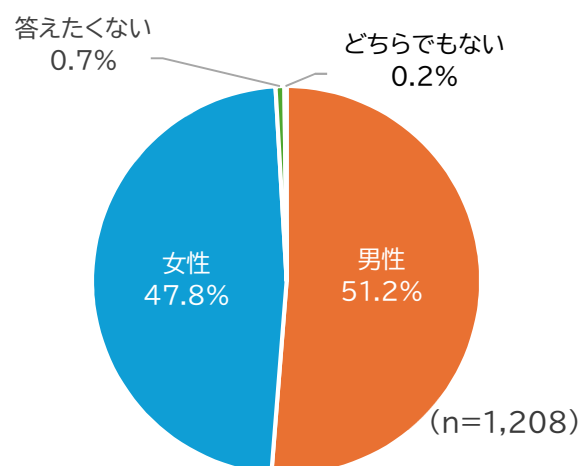
(1) 国籍・地域

項目	回答者数
ネパール	273
ベトナム	187
フィリピン	180
スリランカ	142
インドネシア	124
中国	112
ミャンマー	60
韓国	59
タイ	45
モンゴル	24
カンボジア	1
その他	1



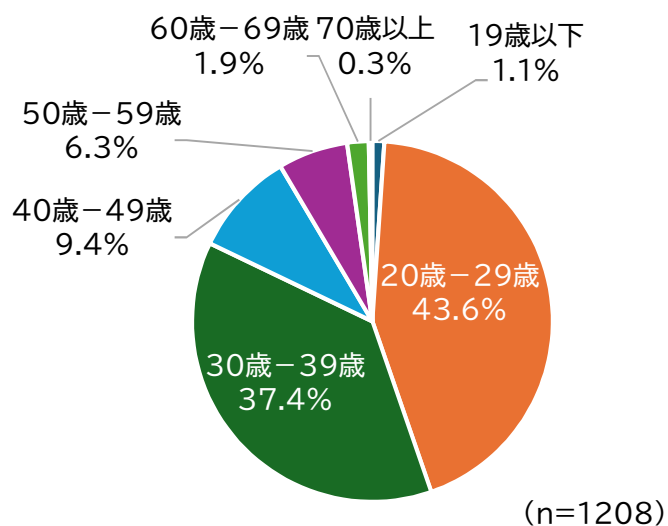
(2) 性別

項目	回答者数
男性	619
女性	578
答えたくない	9
どちらでもない	2



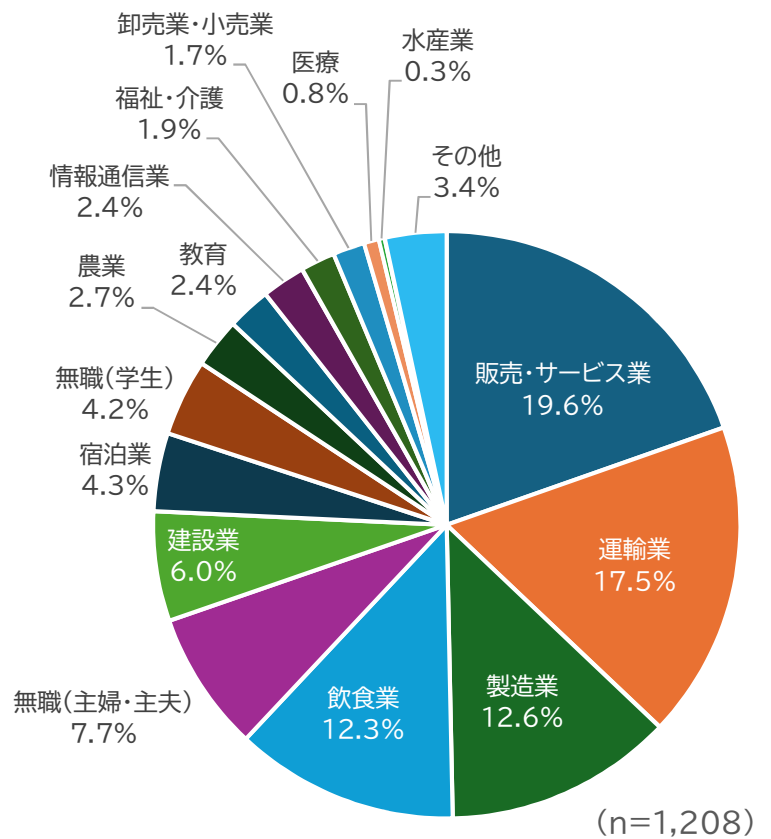
(3) 年齢

項目	回答者数
19歳以下	13
20歳～29歳	527
30歳～39歳	452
40歳～49歳	113
50歳～59歳	76
60歳～69歳	23
70歳以上	4



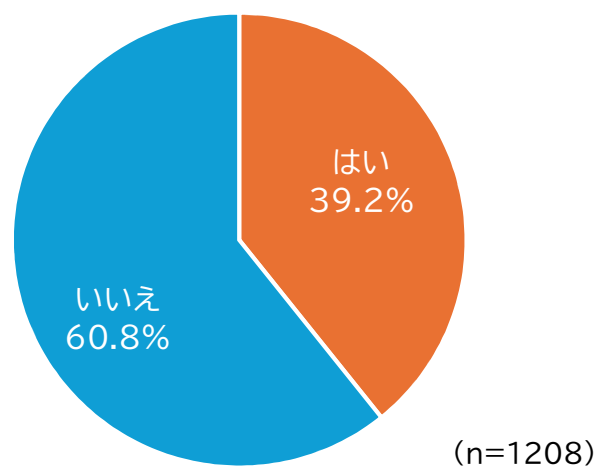
(4)職業

項目	回答者数
販売・サービス業	235
運輸業	211
製造業	152
飲食業	149
無職(主婦・主夫)	93
建設業	73
宿泊業	52
無職(学生)	51
農業	33
教育	29
情報通信業	29
福祉・介護	22
卸売業・小売業	21
医療	10
水産業	4
その他	44



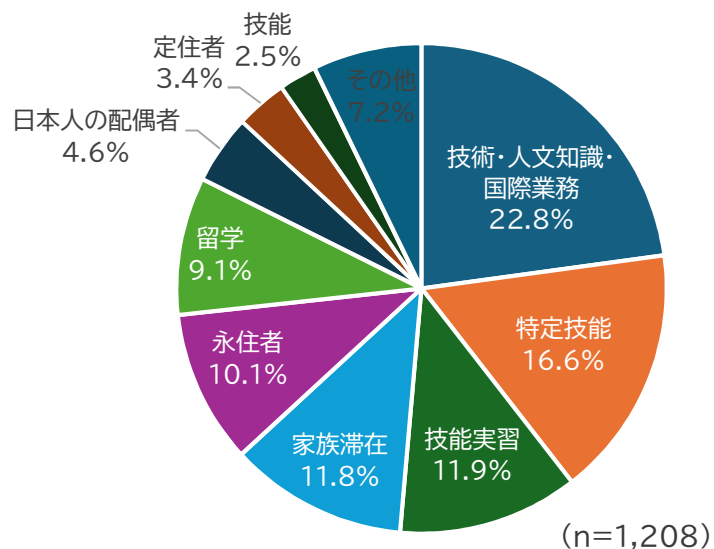
(5)空港勤務の有無

項目	回答者数
はい	474
いいえ	734



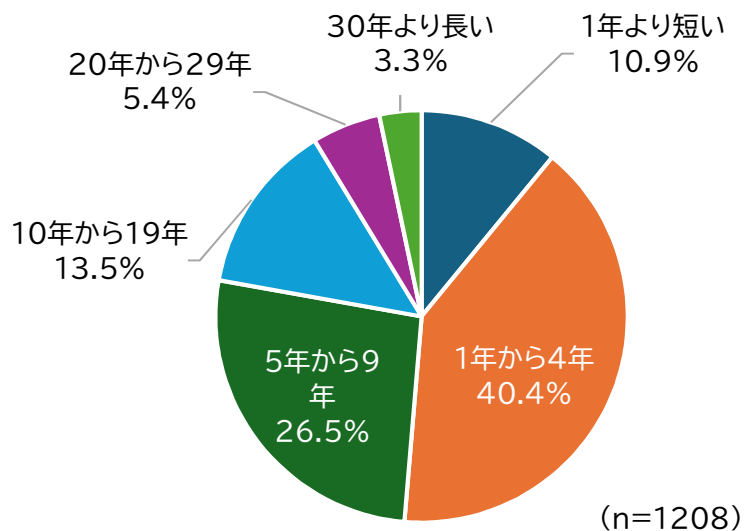
(6)在留資格

項目	回答者数
技術・人文知識・国際業務	276
特定技能	201
技能実習	144
家族滞在	142
永住者	122
留学	110
日本人の配偶者	55
定住者	41
技能	30
その他	87
※下位 12項目を含む	



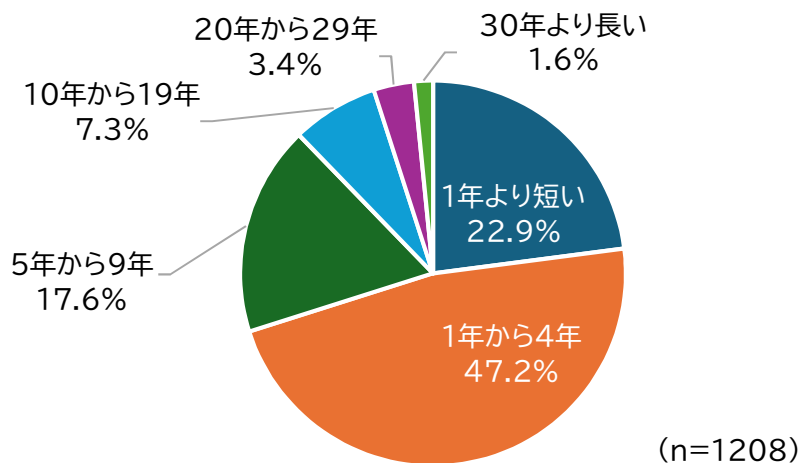
(7)日本居住年数

項目	回答者数
1年より短い	132
1年から4年	488
5年から9年	320
10年から19年	163
20年から29年	65
30年より長い	40

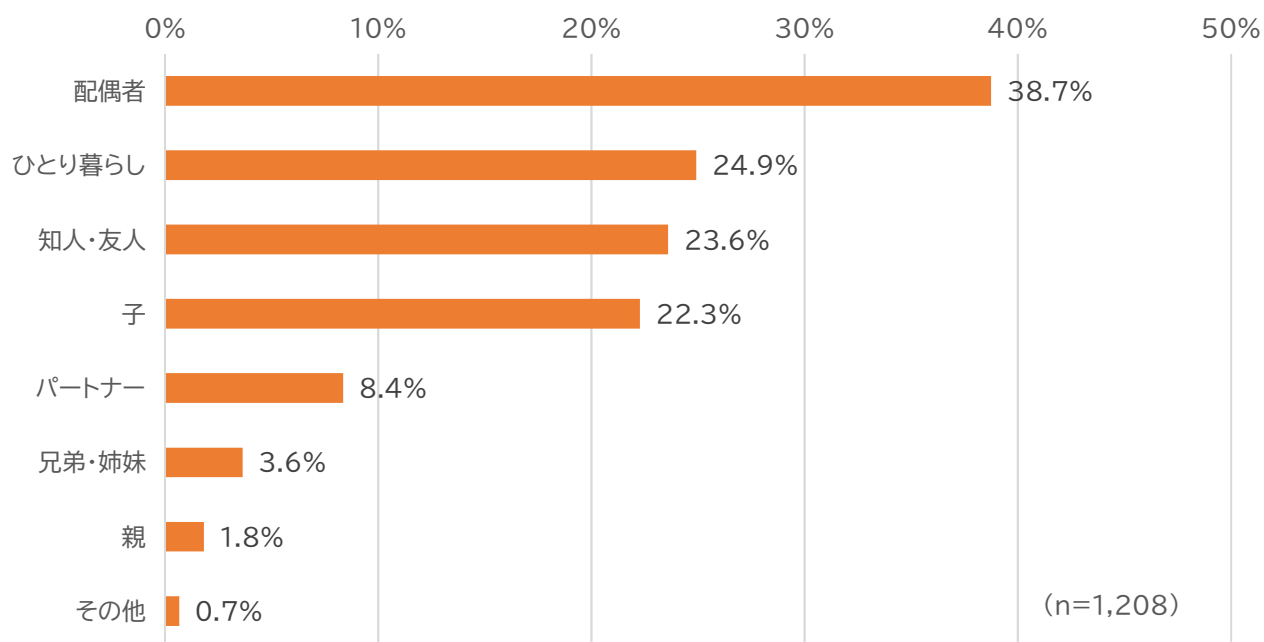


(8)成田市居住年数

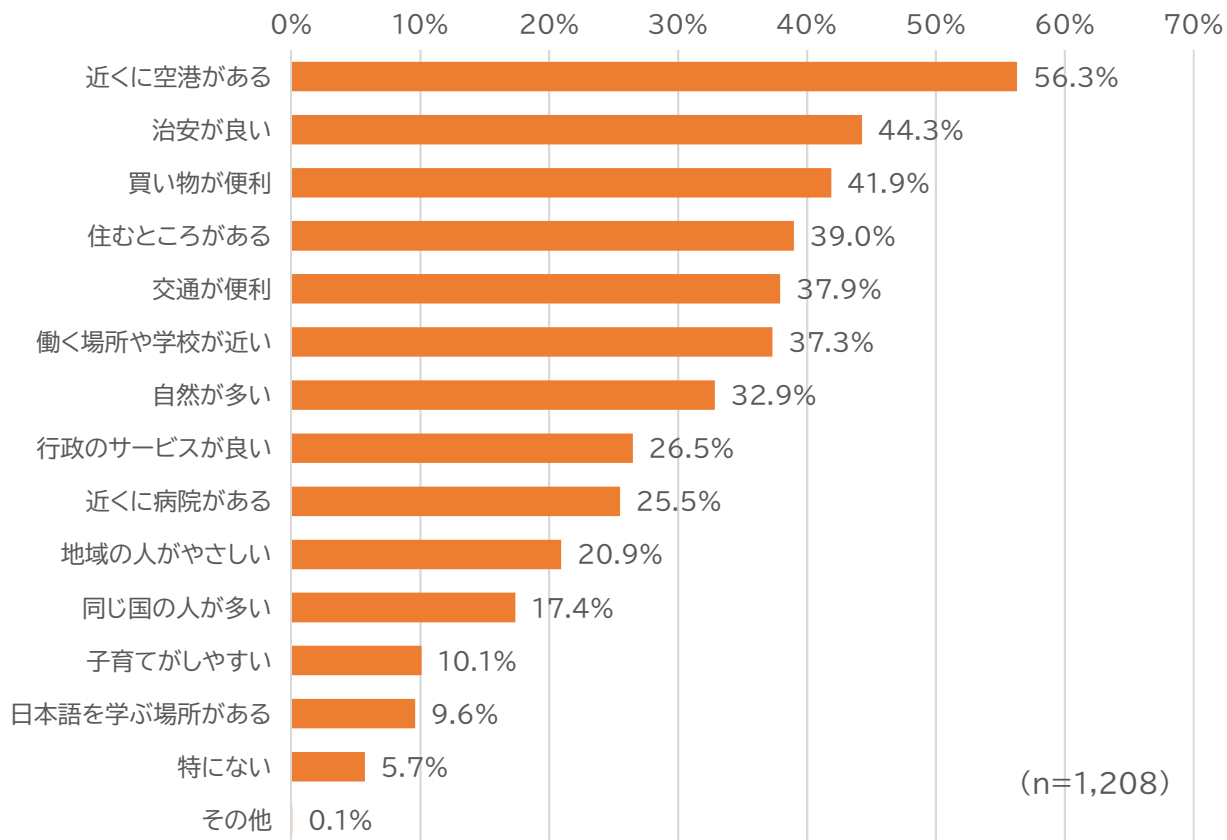
項目	回答者数
1年より短い	277
1年から4年	570
5年から9年	213
10年から19年	88
20年から29年	41
30年より長い	19



(9)同居者の有無 ※複数回答可



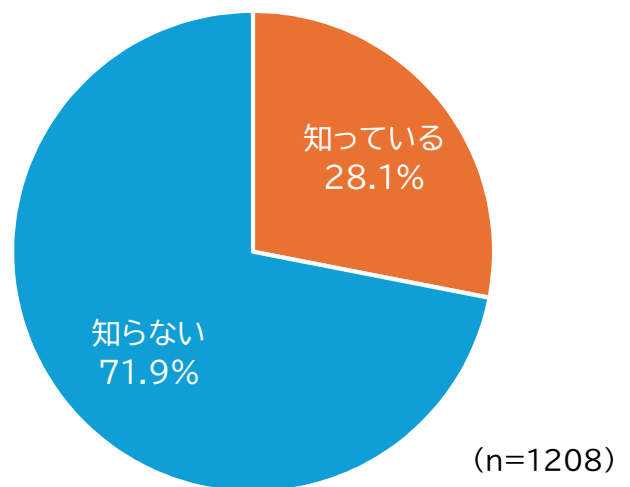
(10)成田市の好きなところ ※複数回答可



(11) 外国人相談窓口の認知

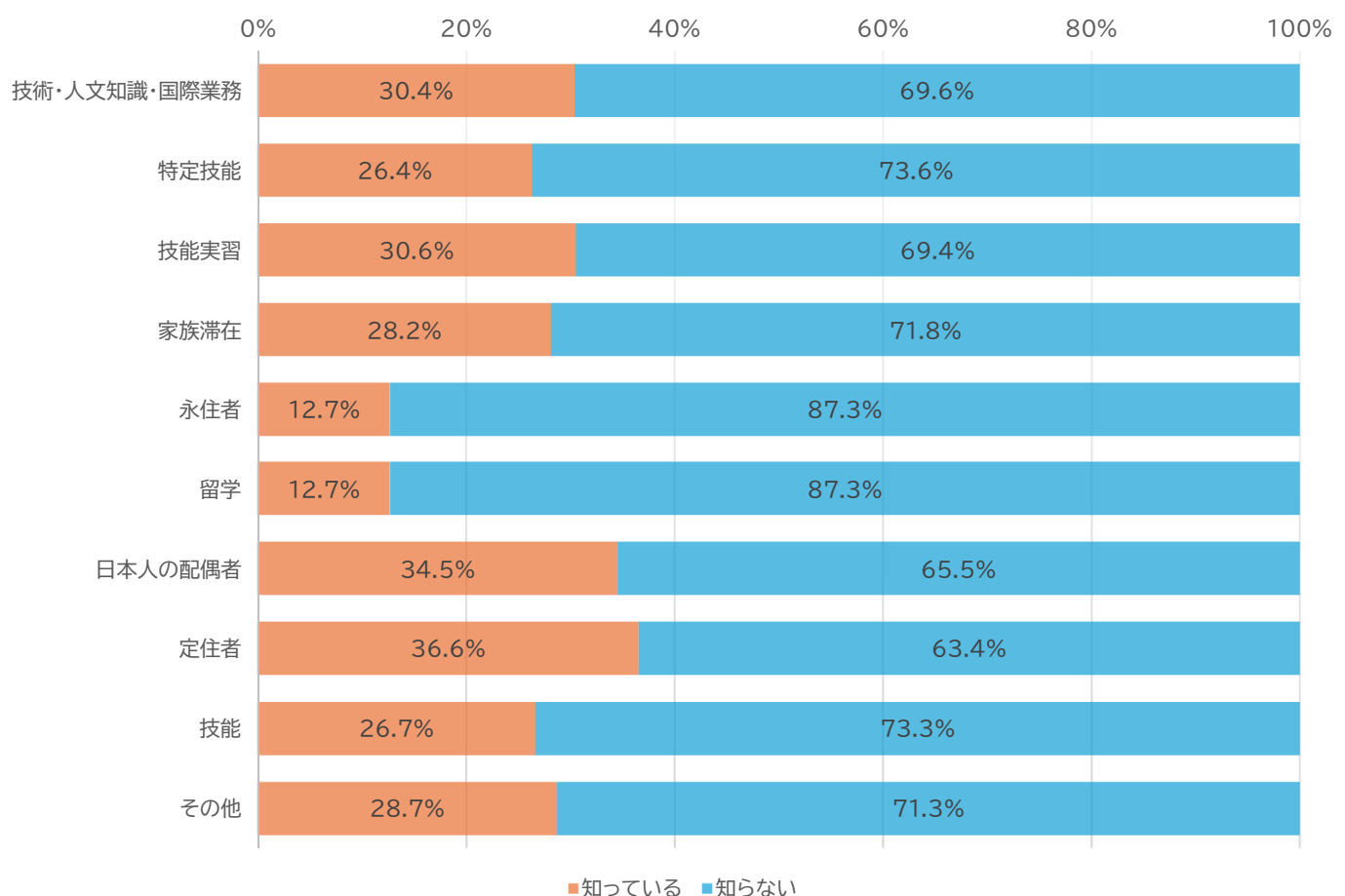
外国人相談窓口の認知度について、「知らない」との回答が全体の 71.9%に達している。

項目	回答者数
知っている	339
知らない	869



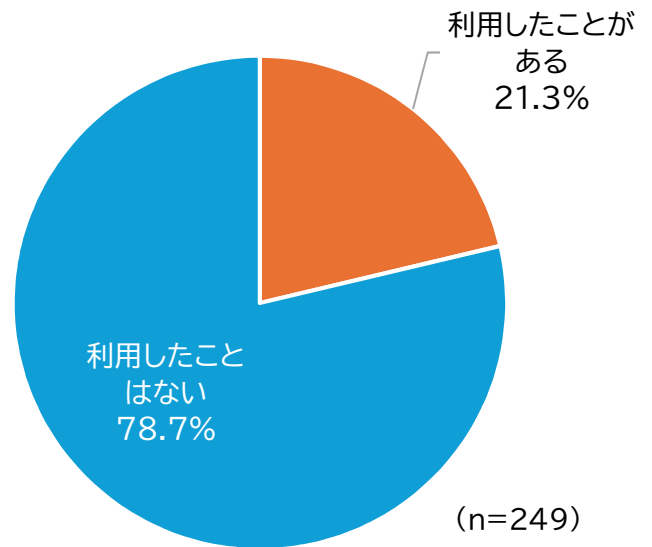
〈在留資格別〉

在留資格別にみると、特に「永住者」と「留学」において「知らない」との回答がいずれも 87.3%と突出して高い。この結果から、来日して日の浅い層だけでなく、地域に定着しているはずの永住者にも行政の支援情報の周知が十分に行き届いていないことがわかる。

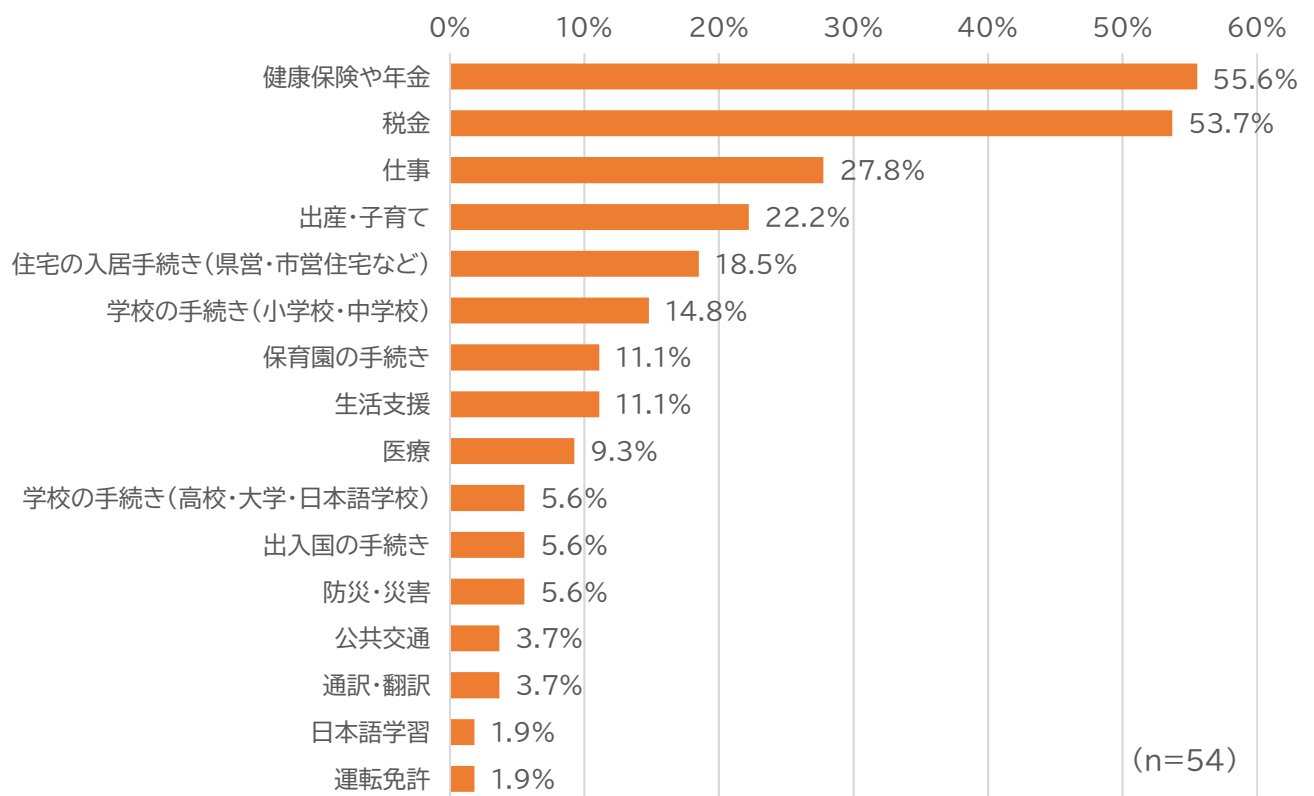


(11-2) 相談窓口の利用経験 ※11で「知っている」のうち回答した人のみ

項目	回答者数
利用したことがある	53
利用したことはない	196



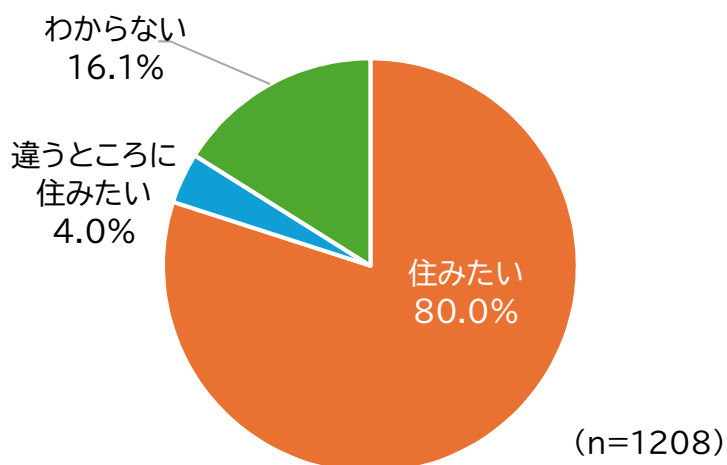
(11-3) 相談内容 ※11-2で「利用したことがある」のうち回答した人のみ。複数回答可



(12) 成田市への定住意向

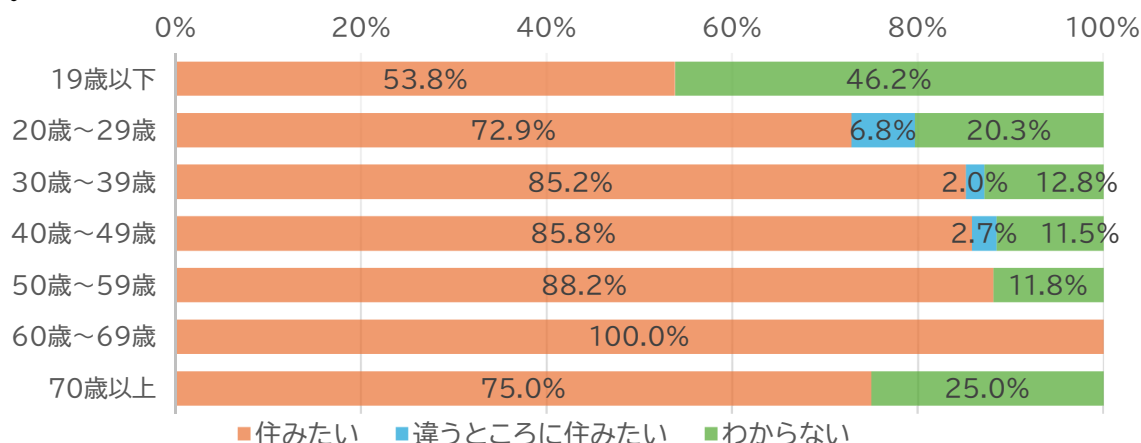
全体の80%が「住みたい」と回答しており、定住意向は総じて高い水準にある。

項目	回答者数
住みたい	966
違うところに住みたい	48
わからない	194



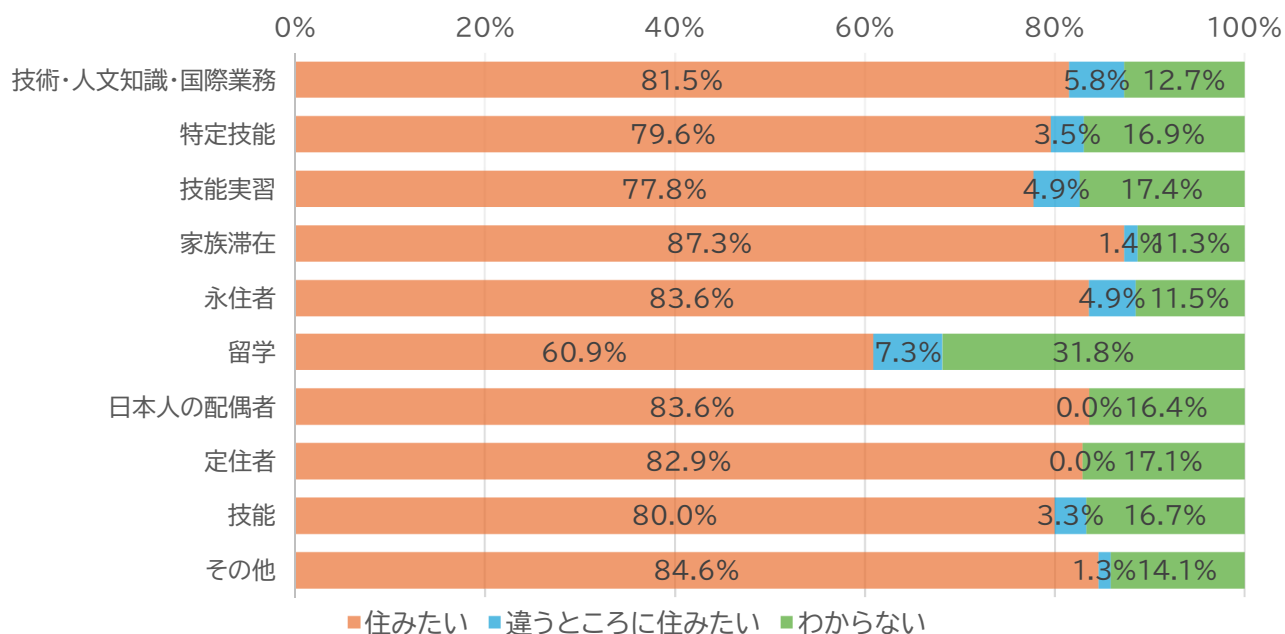
〈年代別〉

年代別の傾向をみると、進学や就職などの転機を控えた19歳以下の層では、約半数(46.2%)が「わからない」と回答している。



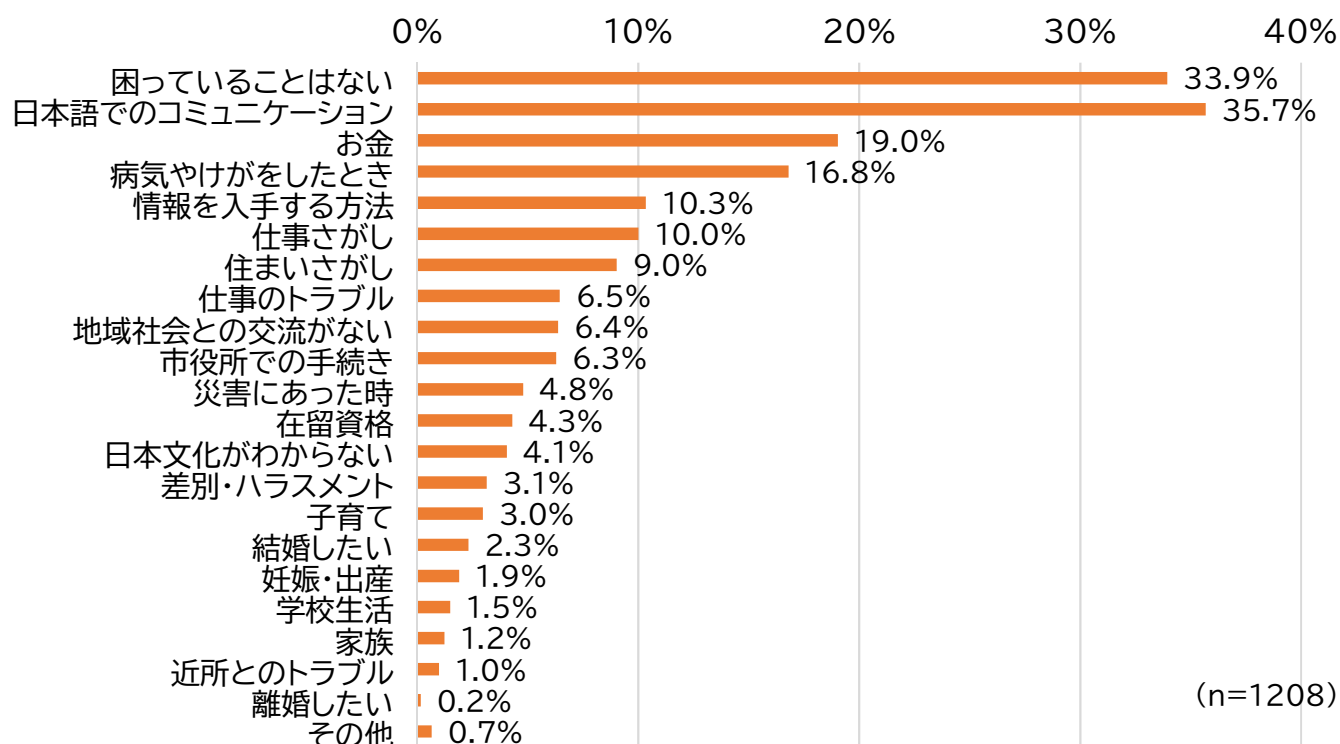
〈在留資格別〉

在留資格別にみると、「留学(60.9%)」を除くすべての区分で8割前後が定住を希望しており、幅広い層において本市への定着意欲が高いことがわかる。



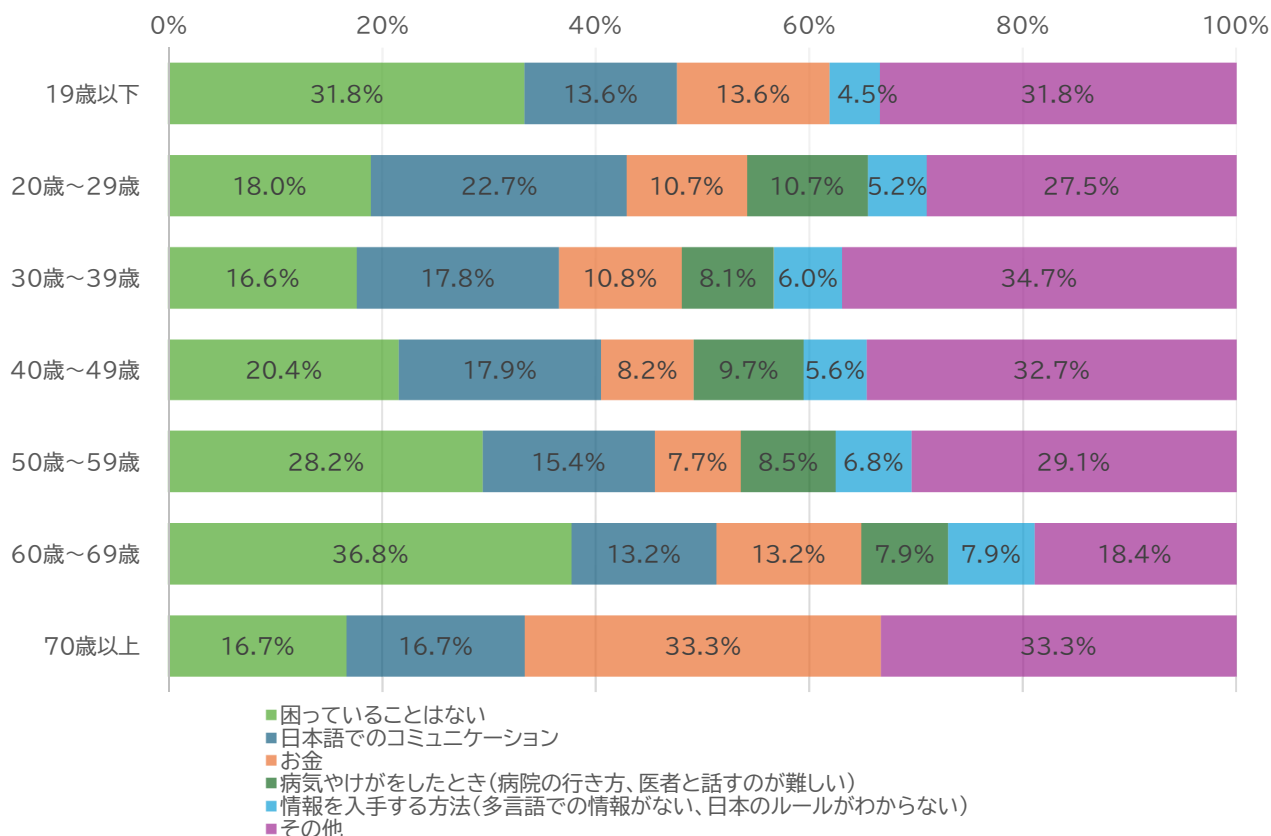
(13) 情報不足による困りごと ※複数回答可

困りごとでは「日本語でのコミュニケーション(35.7%)」が最多であり、次いで「お金(19.0%)」、「病気やけがをしたとき(16.8%)」と続く。一方で、約3割(33.9%)は「困っていることはない」と回答している。



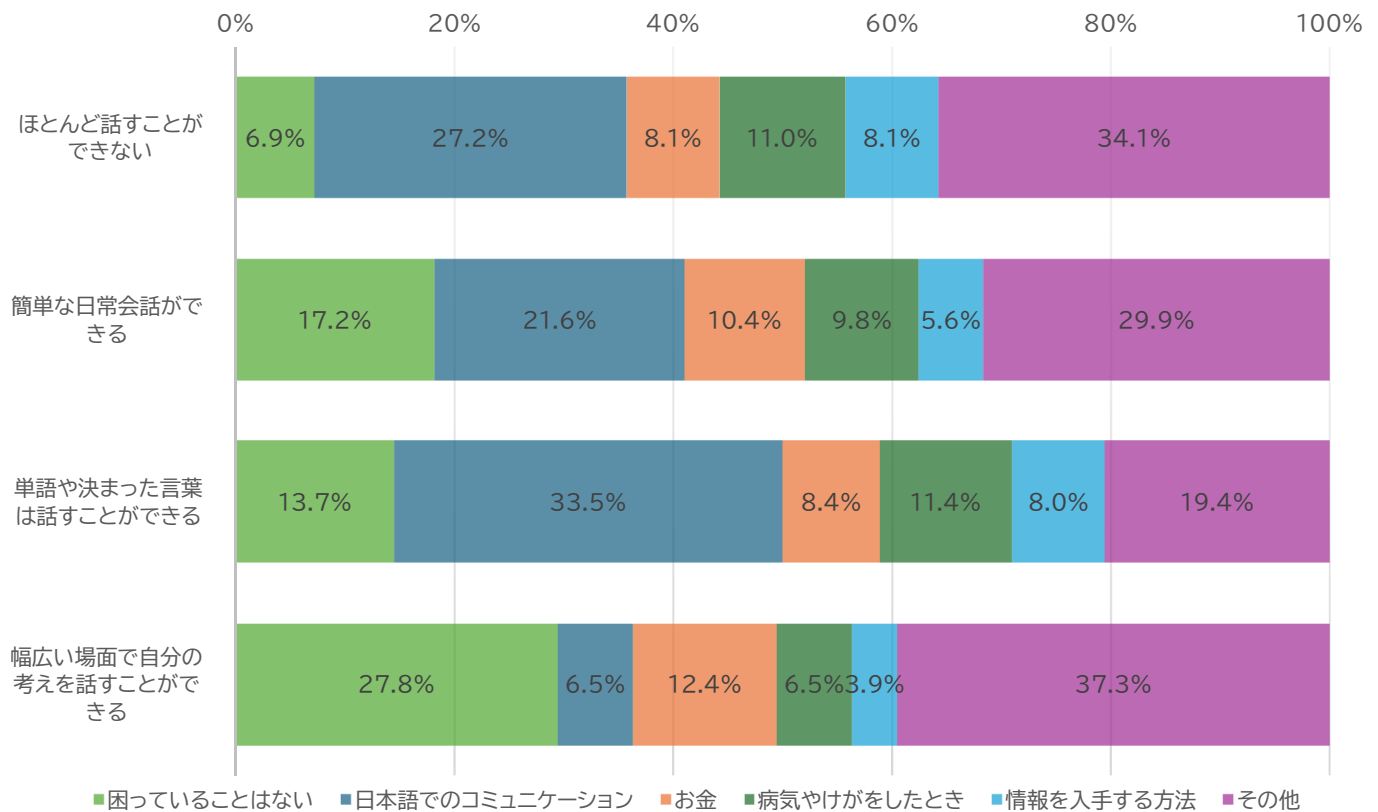
〈年代別〉

年代別にみると、「困っていることはない」との回答は19歳以下(31.8%)及び50代以降(50代28.2%、60代36.8%)で比較的高い割合を示している。一方で、「日本語でのコミュニケーション」については20代(22.7%)が全年代の中で最も高い選択率となっている。

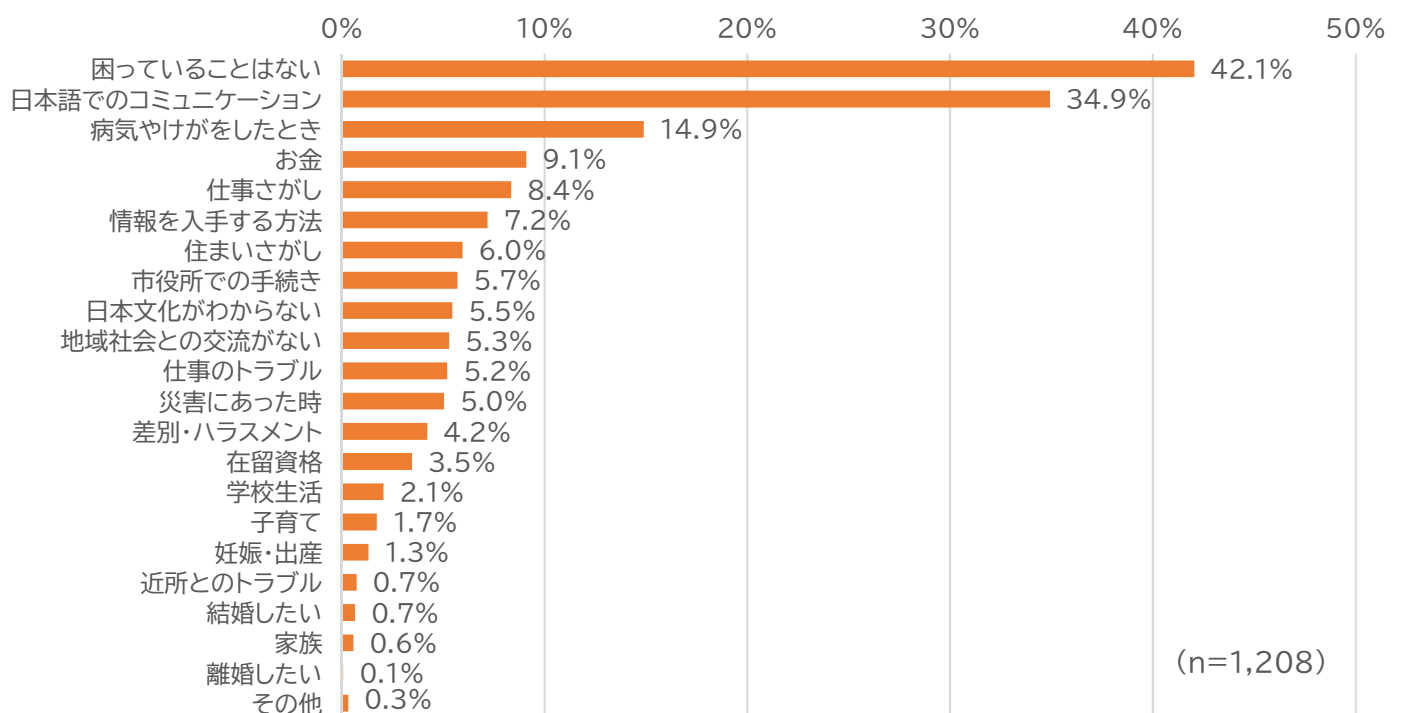


〈日本語能力(話す)別〉

「日本語でのコミュニケーション」を回答した人の割合は、「ほとんど話すことができない」では 27.2%、「単語や決まった言葉は話すことができる」層では 33.5%に達している。一方で、「幅広い場面で自分の考えを話すことができる」層の回答は、6.5%に留まっている。



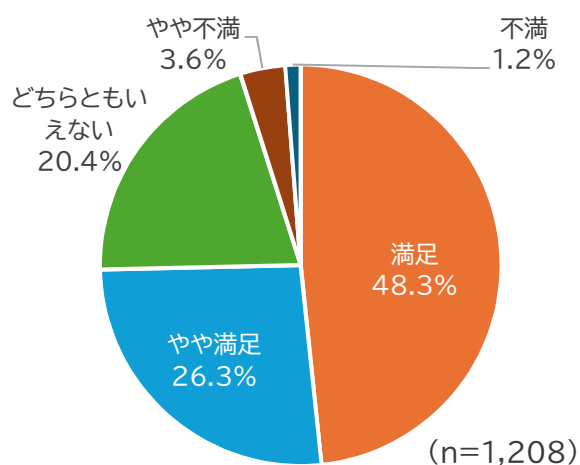
(14) 文化の違いによる戸惑い ※複数回答可



(15) 医療サービスの満足度

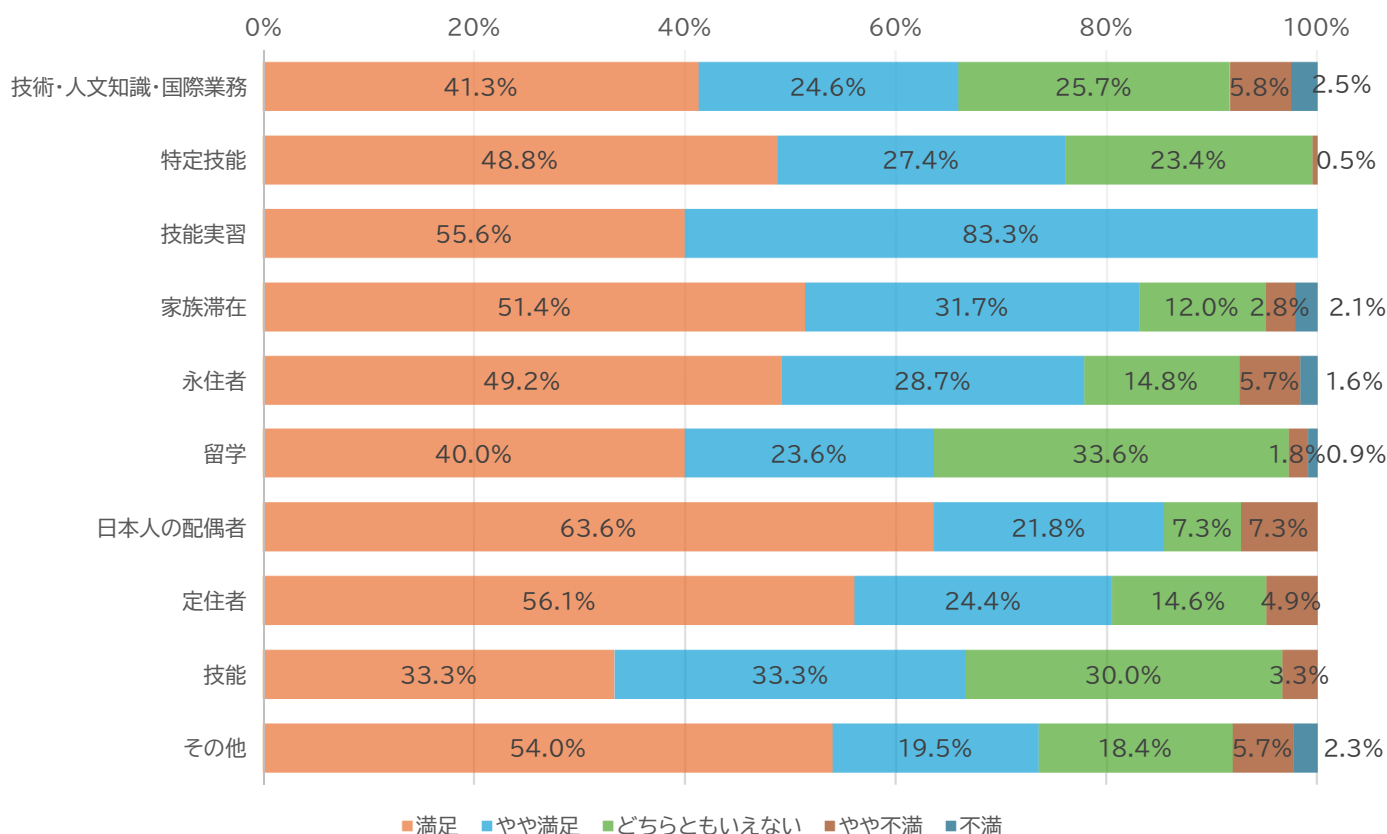
「満足(48.3%)」と「やや満足(26.3%)」を合わせて約75%に達しており、総じて高い水準にある。満足の理由は「公的な医療保険制度がある(69.6%)」が突出しており、日本の医療保険制度への信頼が満足度を支えている。

項目	回答者数
満足	584
やや満足	318
どちらともいえない	247
やや不満	44
不満	15



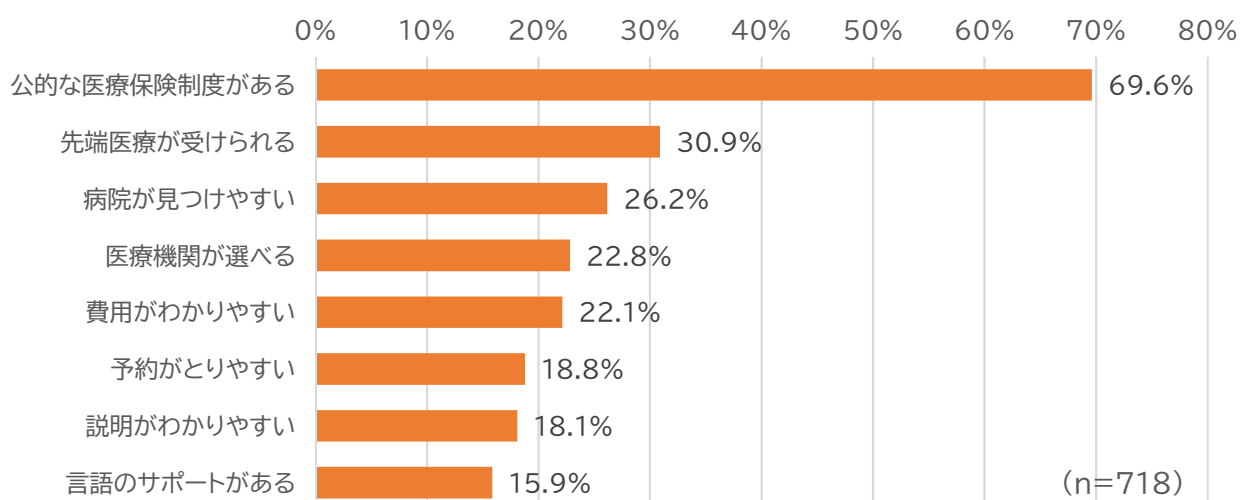
〈在留資格別〉

在留資格別にみると、特に「日本人の配偶者(63.6%)」や「定住者(56.1%)」で「満足」の回答が全体平均を上回っている。対照的に「技術・人文知識・国際業務(41.3%)」や「留学(40.0%)」では「満足」の割合が相対的に低く、特に留学生は「どちらともいえない」が33.6%と多い。傾向の一因として、若年層は医療機関にかかる機会自体が少ないこと、また生活基盤がある定住者に比べ、特に「留学」等の短期滞在者は医療機関の利用方法等の情報収集に課題があることなどが考えられる。



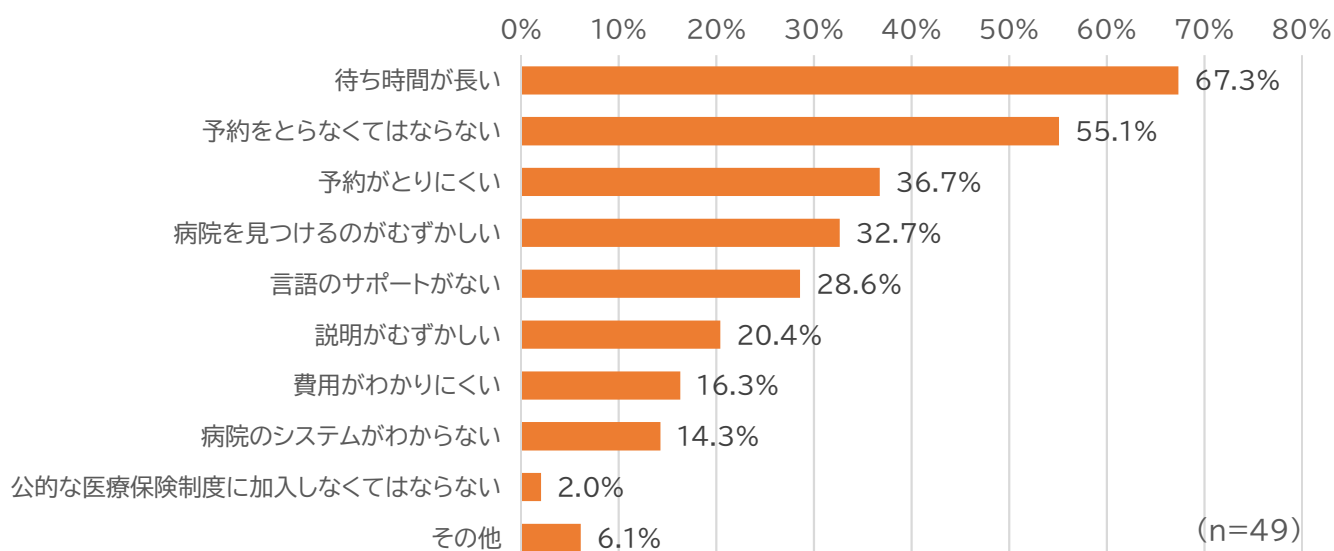
(15-2) 医療への満足理由 ※15で「満足」「やや満足」のうち回答した人のみ。複数回答可

満足の理由は「公的な医療保険制度がある(69.6%)」が突出しており、健康保険制度への加入が安心感の土台となっている。



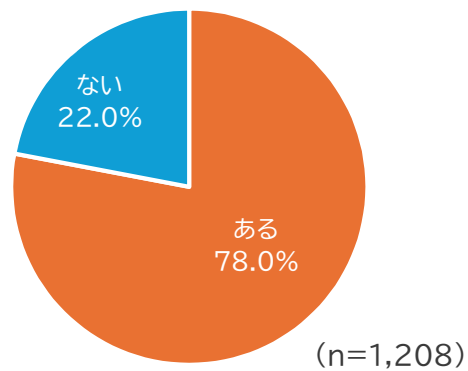
(15-3) 医療への不満理由 ※15で「やや不満」「不満」のうち回答した人のみ。複数回答可

不満の理由は「待ち時間が長い(67.3%)」や「予約をとらなくてはならない(55.1%)」が上位にあがっている。これらは日本人患者にも共通する一般的な不満とも考えられる一方で、母国との医療機関の仕組みの違いや、日本特有の制度への不慣れが不満につながっていることも推測できる。



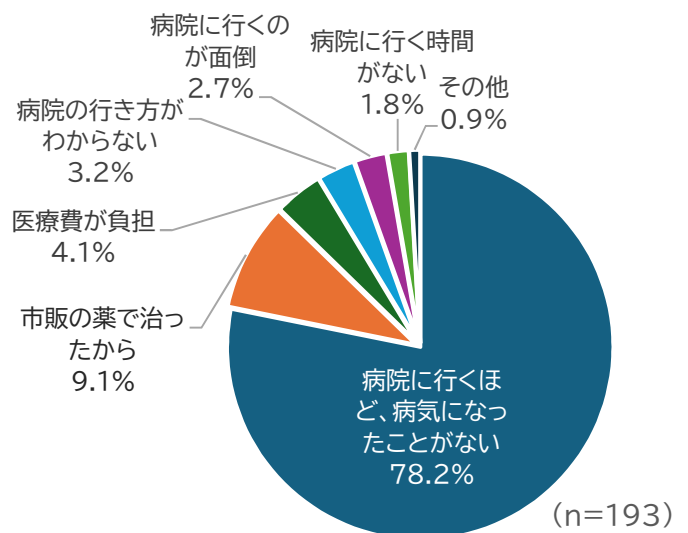
(16) 日本での通院経験

項目	回答者数
ある	942
ない	266



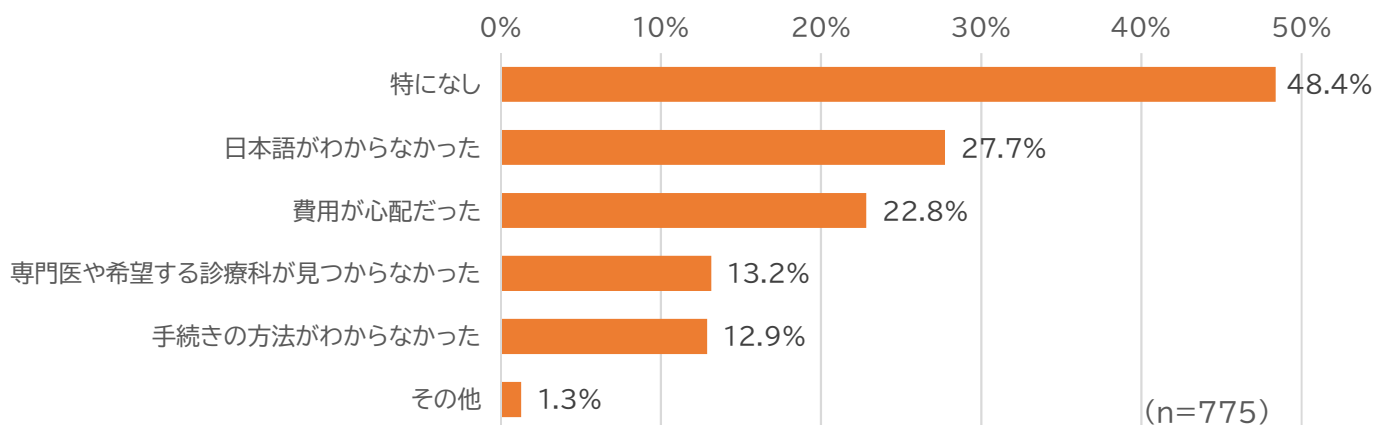
(16-2) 16 で「ない」と答えた方のみ

項目	回答者数
病院に行くほど、病気がなかったことがない	172
市販の薬で治ったから	20
医療費が負担	9
病院の行き方がわからない	7
病院に行くのが面倒	6
病院に行く時間がない	4
その他	2

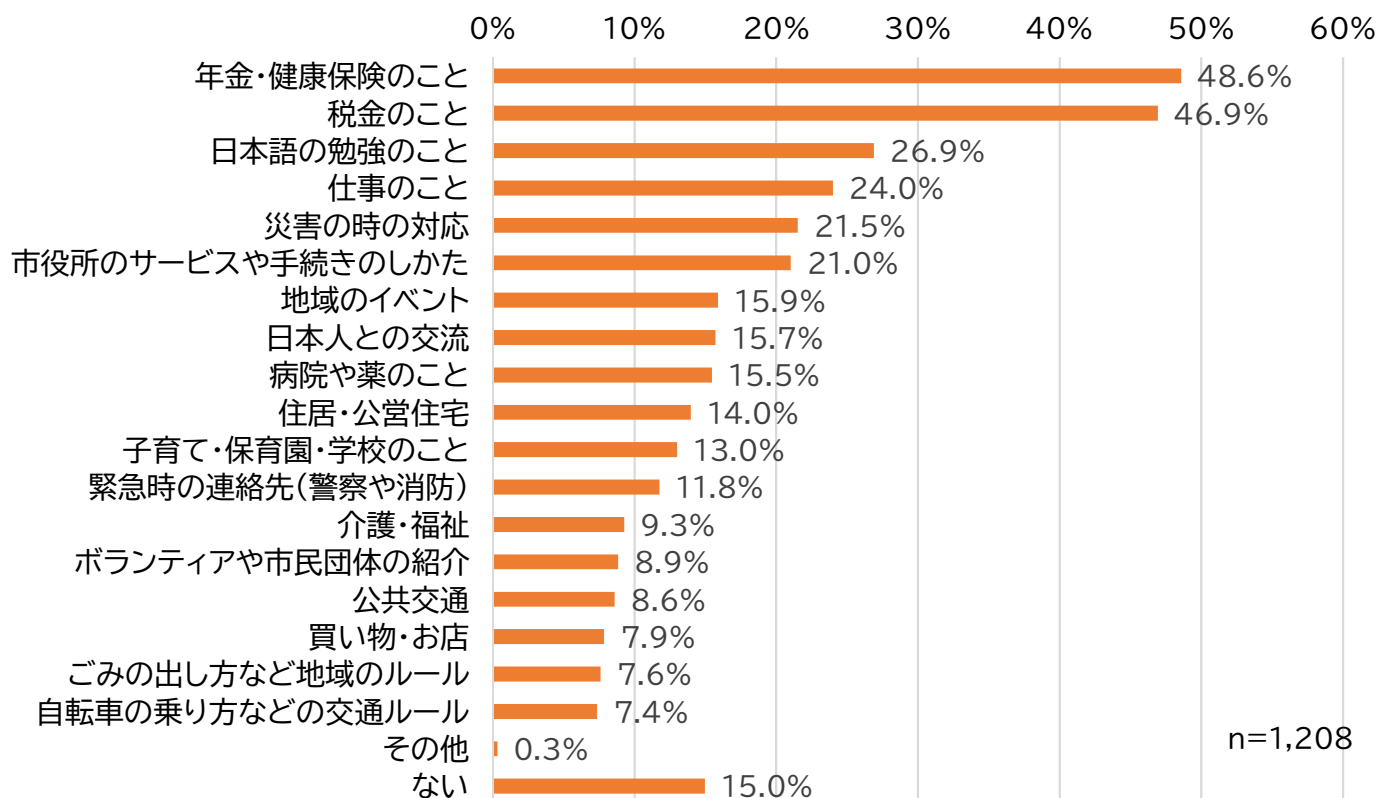


(16-3) 医療を受けるときに、困ったこと ※16「ある」のうち回答した人のみ。複数回答可

通院経験がある人の約 3 割が「日本語がわからなかった(27.7%)」、約 2 割が「費用が心配だった(22.8%)」と回答している。医療の仕組みに加え、言葉の壁や金銭的な心配があることがわかった。

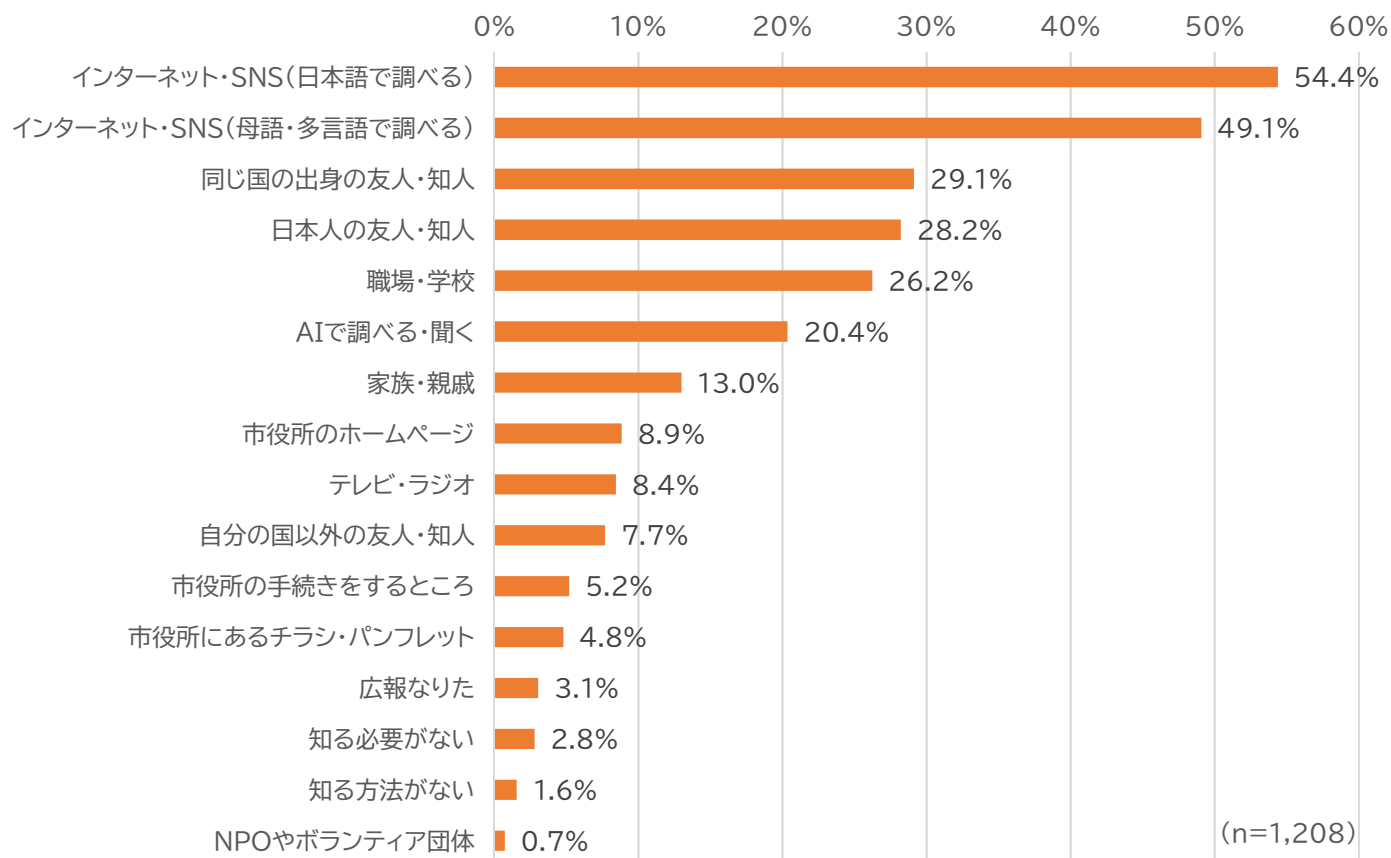


(17) 希望する情報発信 ※複数回答可



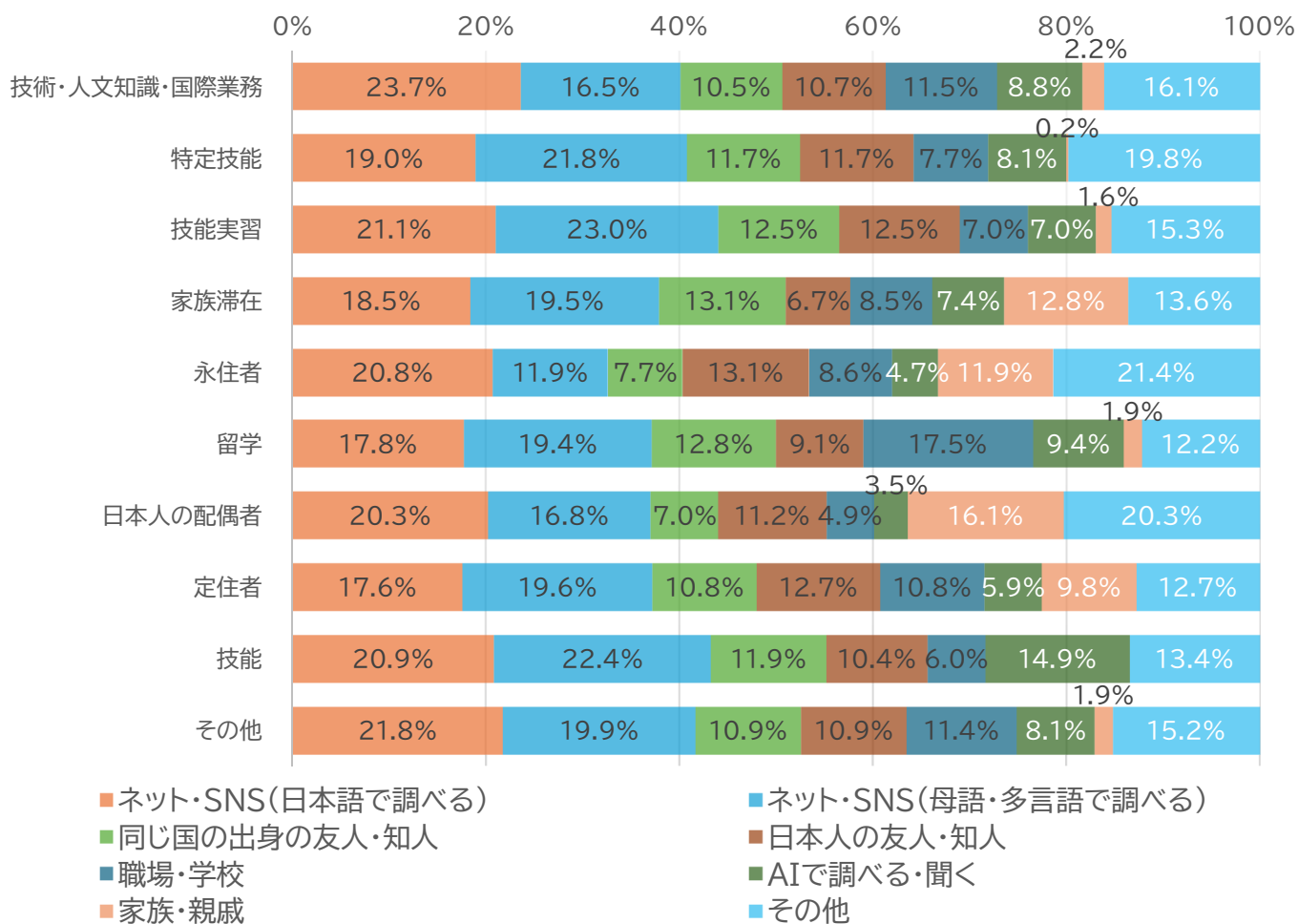
(18) 情報の入手方法 ※複数回答可

「インターネット・SNS(日本語で調べる)」が 54.4%で最多であり、次いで「インターネット・SNS(母語・多言語で調べる)」が 49.1%と続く。一方で、「市役所のホームページ」(8.9%)や「広報なりた」(3.1%)等の公的媒体の利用率は低い。



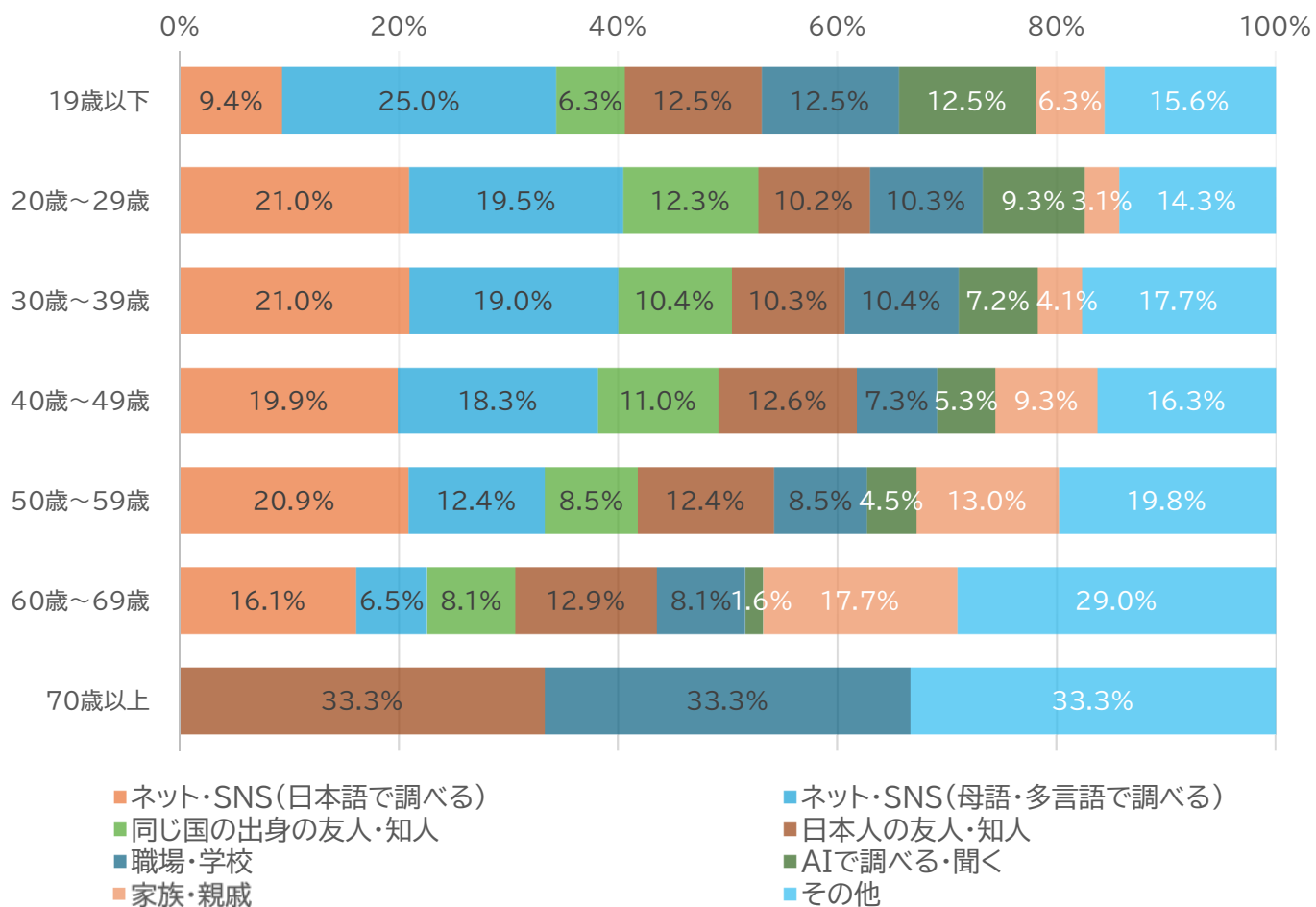
〈在留資格別〉

在留資格別にみると、すべての区分で SNS やインターネットが主要な情報源となっているが、情報の収集先には違いが見られる。「家族滞在」「永住者」「日本人の配偶者」「定住者」は他の資格に比べ「家族・親戚」に頼る割合が相対的に高く、身内に頼る傾向にある。

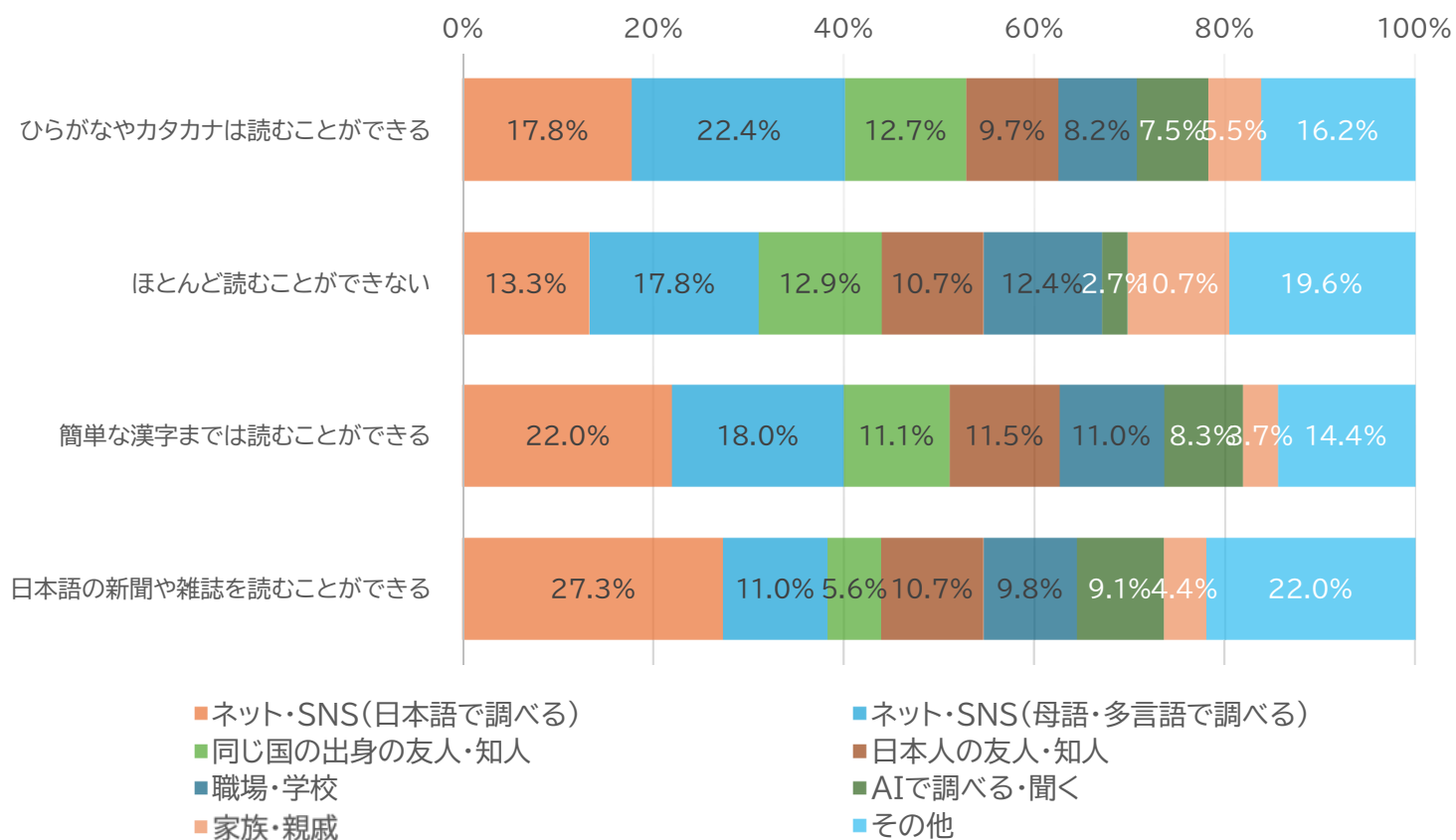


〈年代別〉

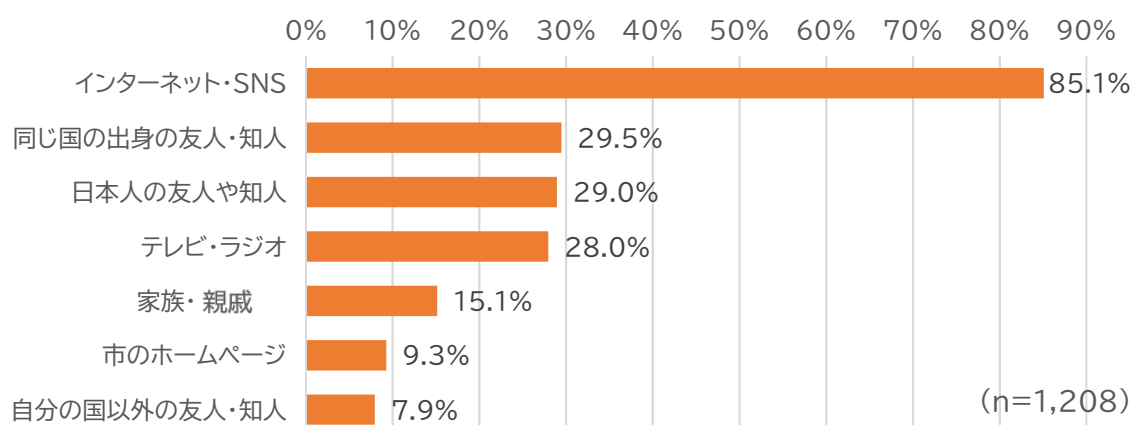
年代別では、若い世代ほどネットや SNS で、日本語や母語(多言語)により調べる傾向が高い。一方で、年代が高くなるほど、家族・親戚に頼る割合が高くなることがわかった。



〈日本語能力(読む)別〉

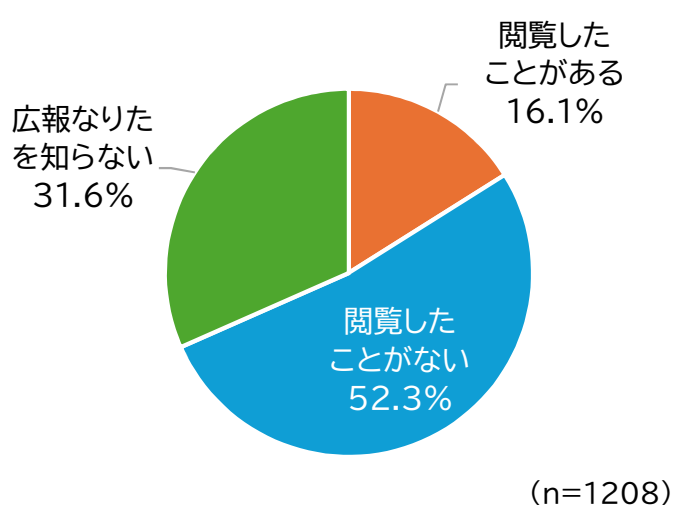


(19) 災害時における情報の入手方法 ※複数回答可

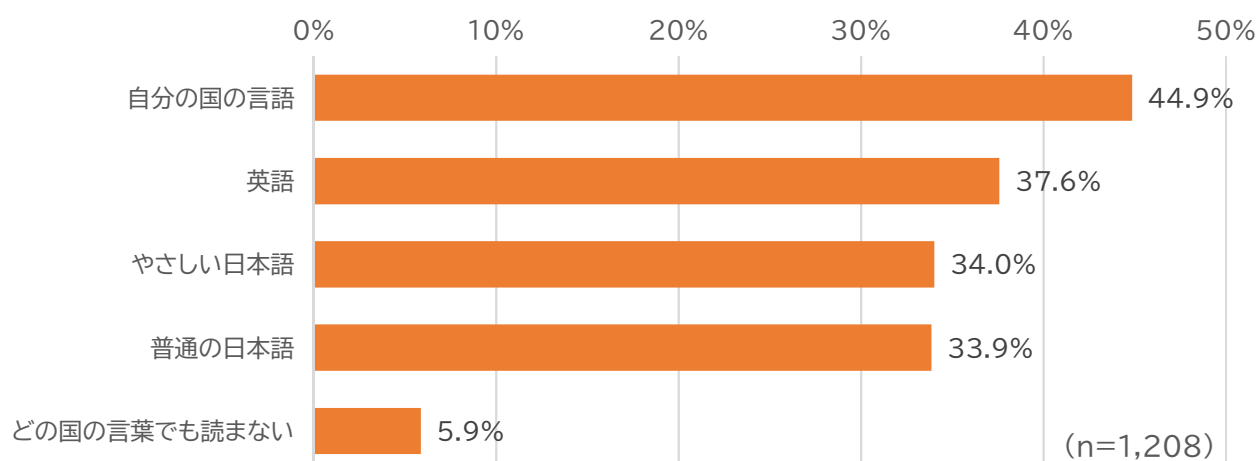


(20) 「広報なりた」の閲覧

項目	回答者数
閲覧したことがある	194
閲覧したことがない	632
広報なりたを知らない	382

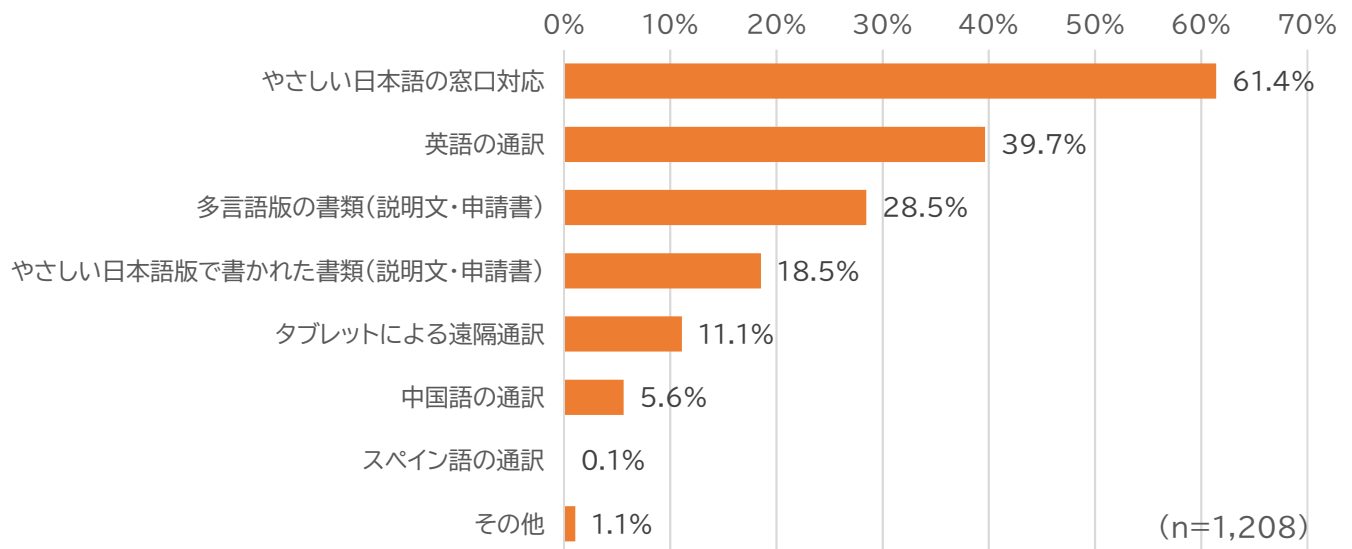


(21) 行政情報の閲覧言語 ※複数回答可

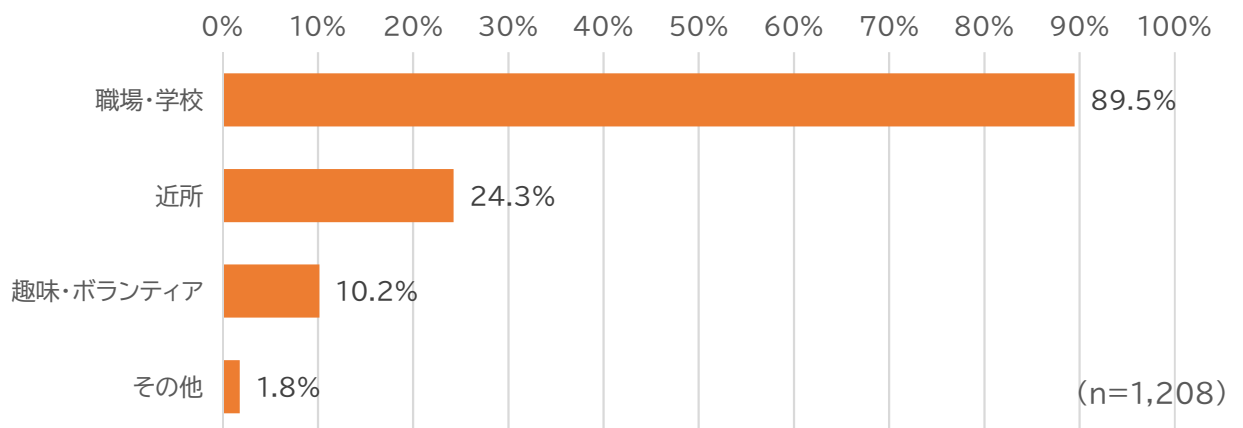


(22) 手続き時の希望言語サポート ※複数回答可

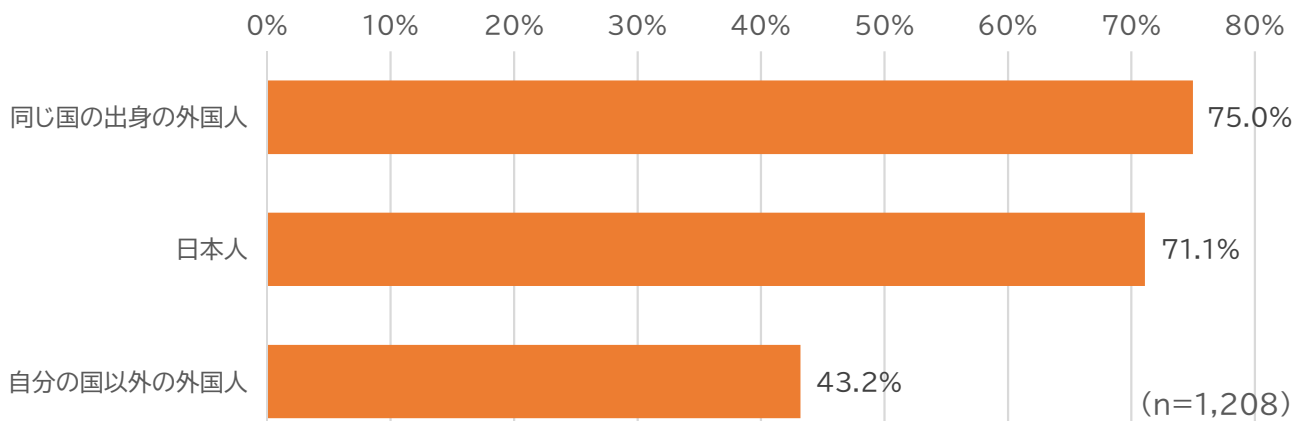
「やさしい日本語の窓口対応」を希望している人が61.4%と最も多く、やさしい日本語のニーズが高いことがわかる。



(23) 交流の場所 ※複数回答可

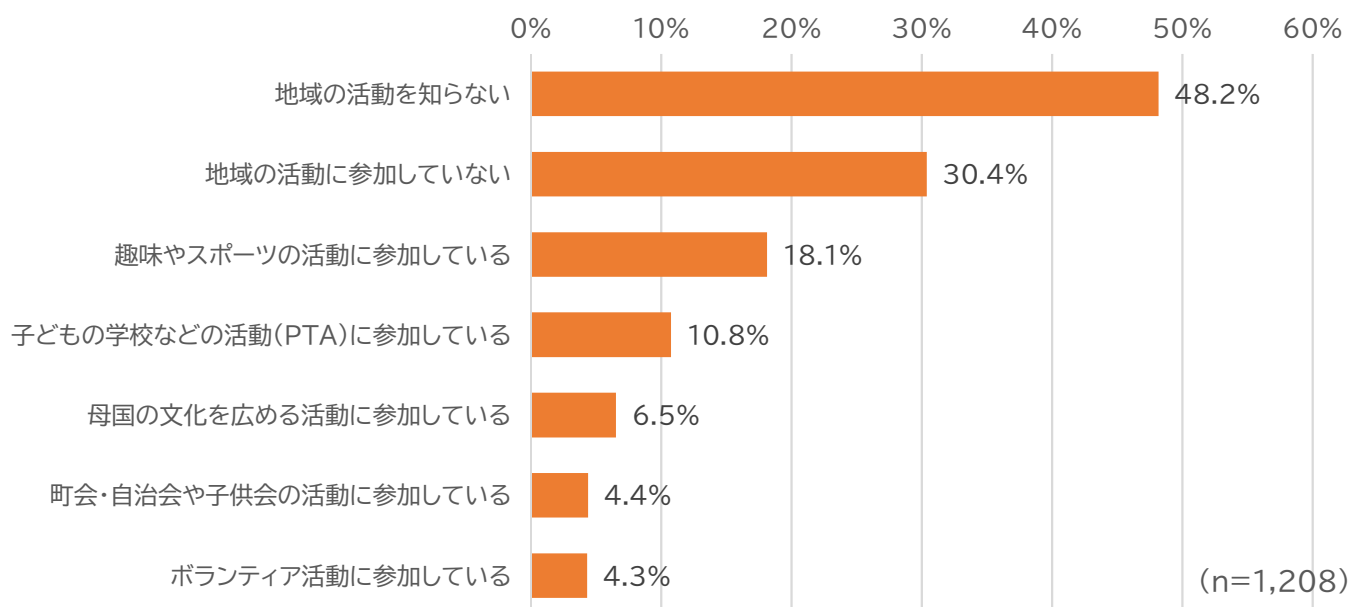


(23-2) 交流相手の属性 ※複数回答可



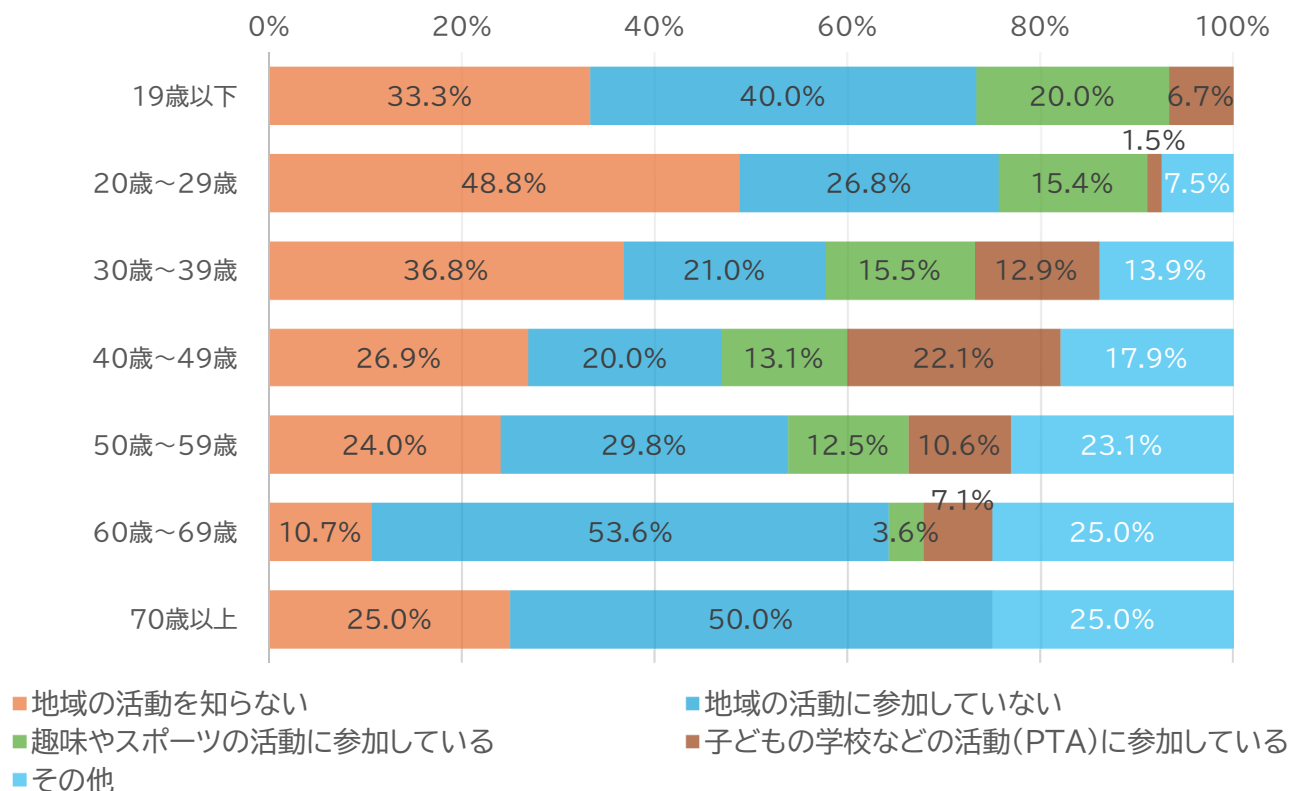
(24) 地域活動への参加 ※複数回答可

地域活動への参加状況は、全体の約半数(48.2%)が「地域の活動を知らない」と回答しており、認知不足が最大の不参加理由となっている。



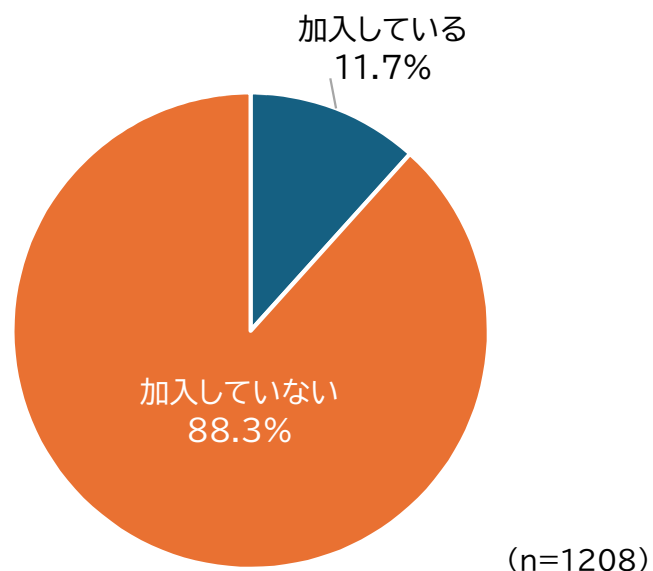
〈年代別〉

年代別にみると20代においては「地域活動を知らない」の回答割合が48.8%と最も高い一方で、40代では「子どもの学校などの活動(PTA)に参加している」が22.1%と、子どもを介した参加が見られる。また60代以上の高齢層では「参加していない」割合が半数を超えるなど、ライフステージにより地域との接点に大きな差がある実態が浮き彫りとなっている。



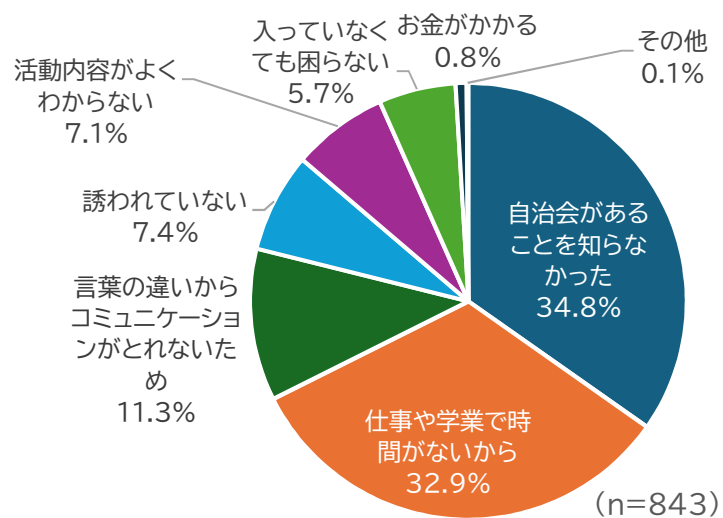
(25) 町会・自治会の加入

項目	回答者数
加入している	141
加入していない	1067



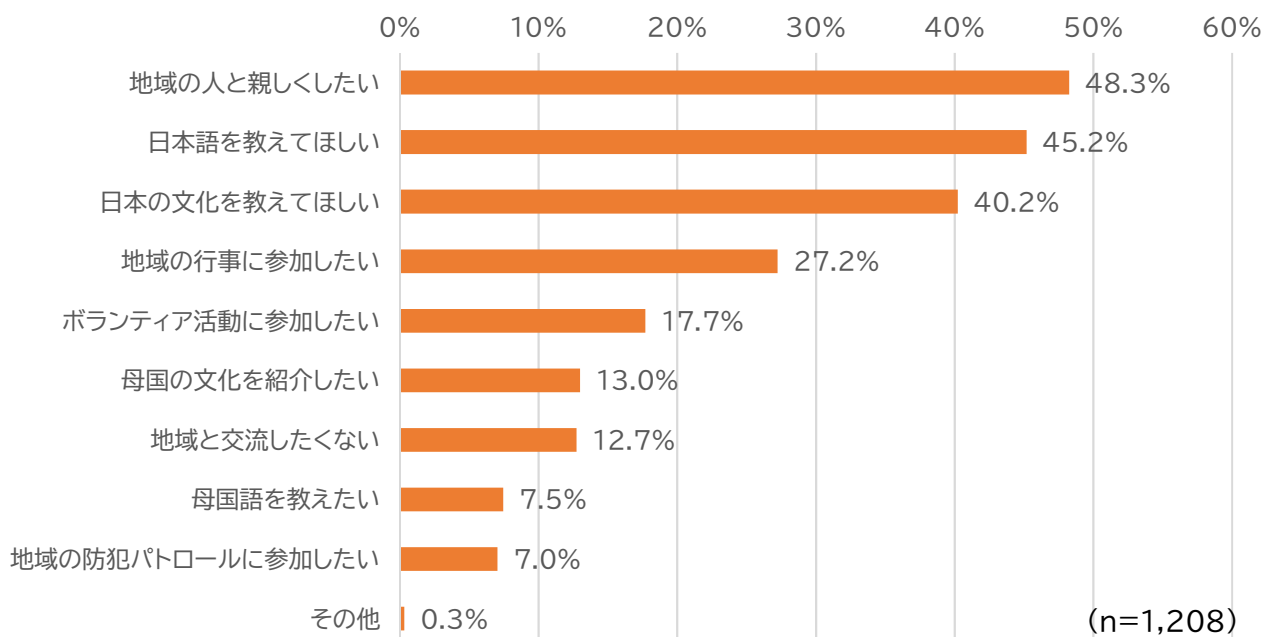
(25-2) 未加入の理由 ※25で「加入していない」のうち回答した人のみ

項目	回答者数
自治会があることを知らなかった	293
仕事や学業で時間がないから	277
言葉の違いからコミュニケーションがとれないため	95
誘われていない	62
活動内容がよくわからない	60
入っていないくても困らない	48
お金がかかる	7
その他	1



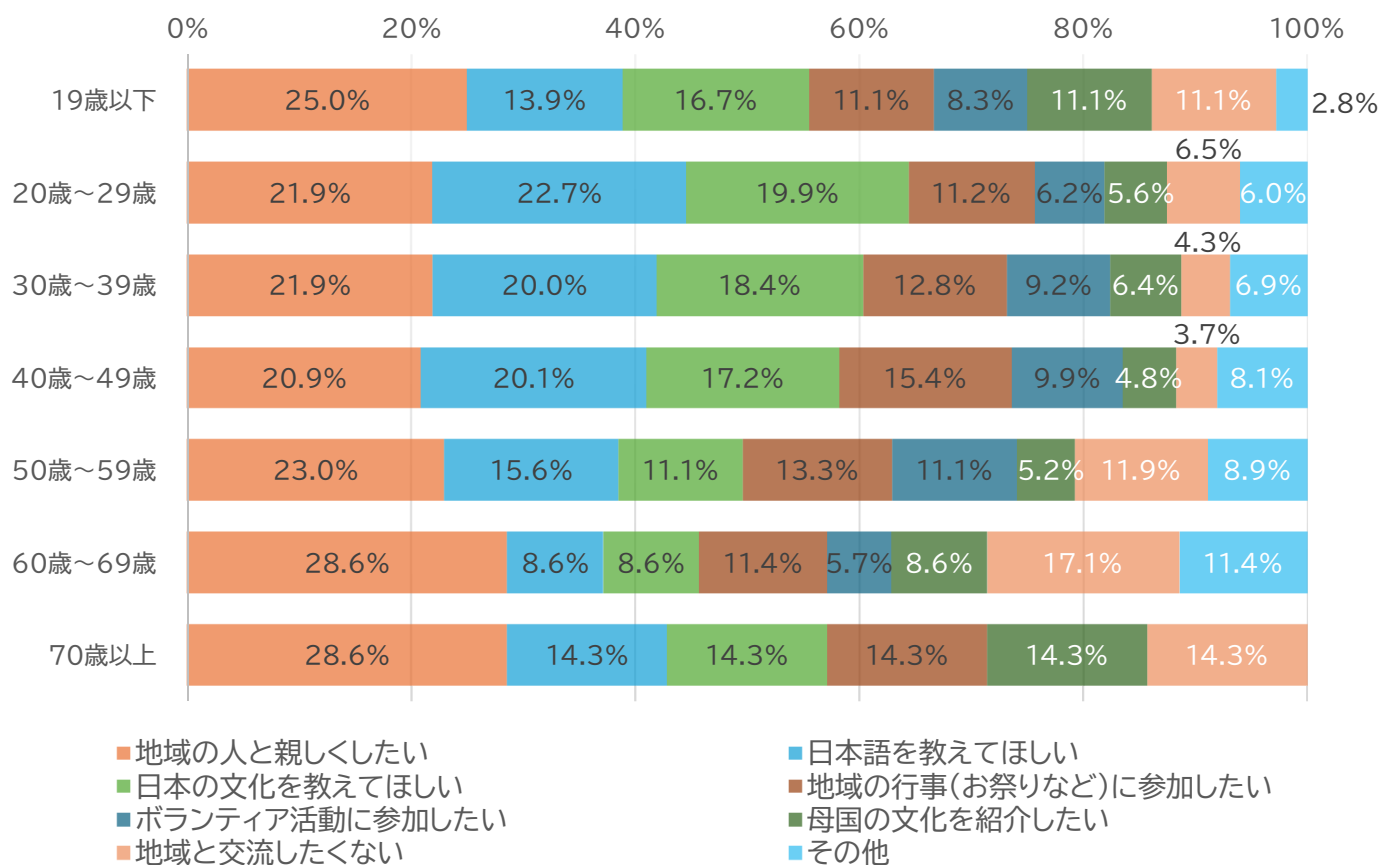
(26) 地域交流の希望 ※複数回答可

地域交流の希望では、「地域の人と親しくしたい」が48.3%で最多となり、次いで「日本語を教えてほしい」「日本文化を教えてほしい」など、交流に向けた前向きな意欲が窺える。



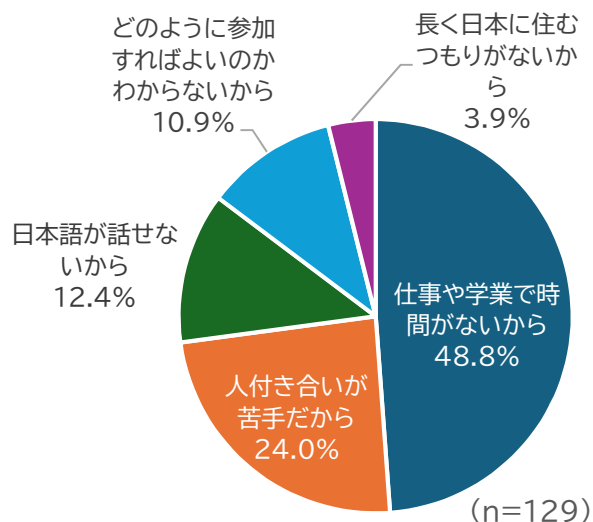
〈年代別〉

年代別にみると、全年代において「地域の人と親しくしたい」が高い割合を占めており、特に60代以上(各28.6%)においてその傾向が顕著である。若年層から中年層(20代～40代)にかけては、「地域の人と親しくしたい」と並んで「日本語を教えてほしい」という学習ニーズが約2割に達し、地域での交流が求められている。



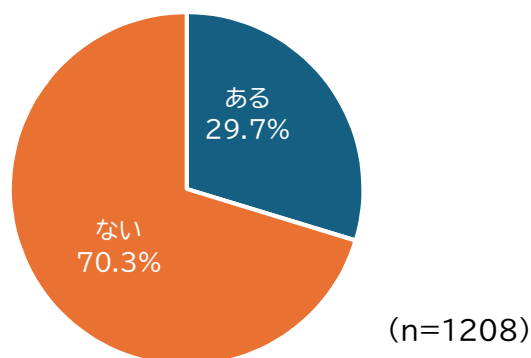
(26-2) 交流を希望しない理由 ※26で「地域と交流したくない」のうち回答した人のみ

項目	回答者数
仕事や学業で時間がないから	63
人付き合いが苦手だから	31
日本語が話せないから	16
どのように参加すればよいのかわからないから	14
長く日本に住むつもりがないから	5

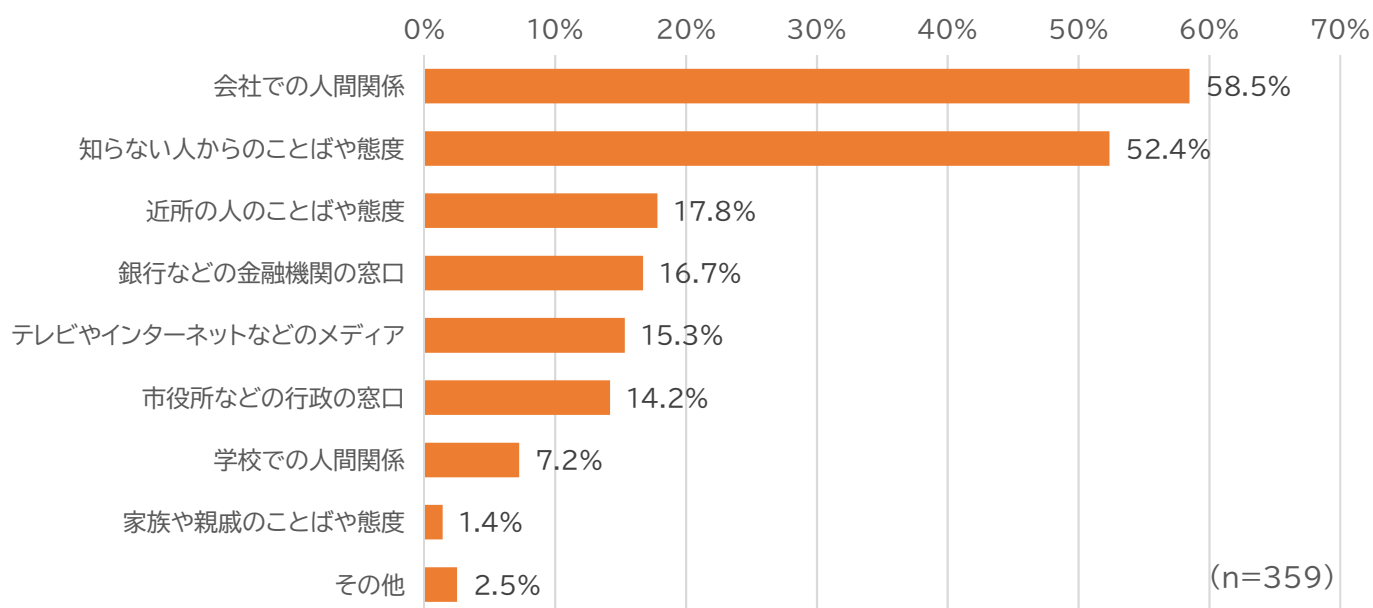


(27) 差別の経験

項目	回答者数
ある	359
ない	849

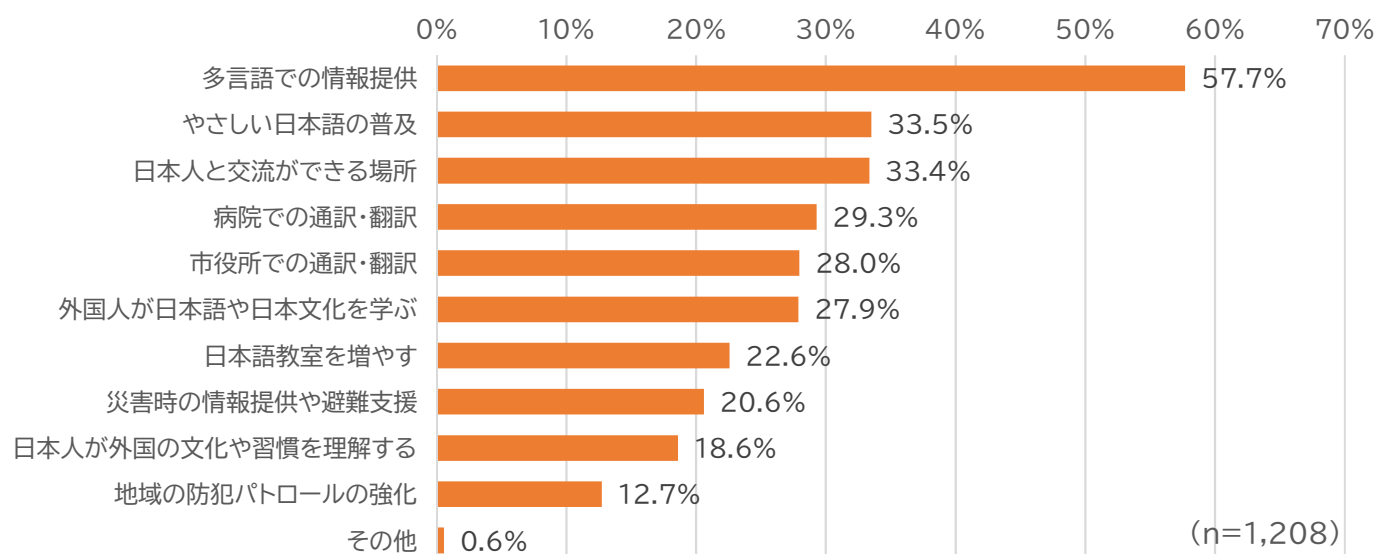


(27-2) 差別を感じた場面 ※27で「ある」のうち回答した人のみ。複数回答可

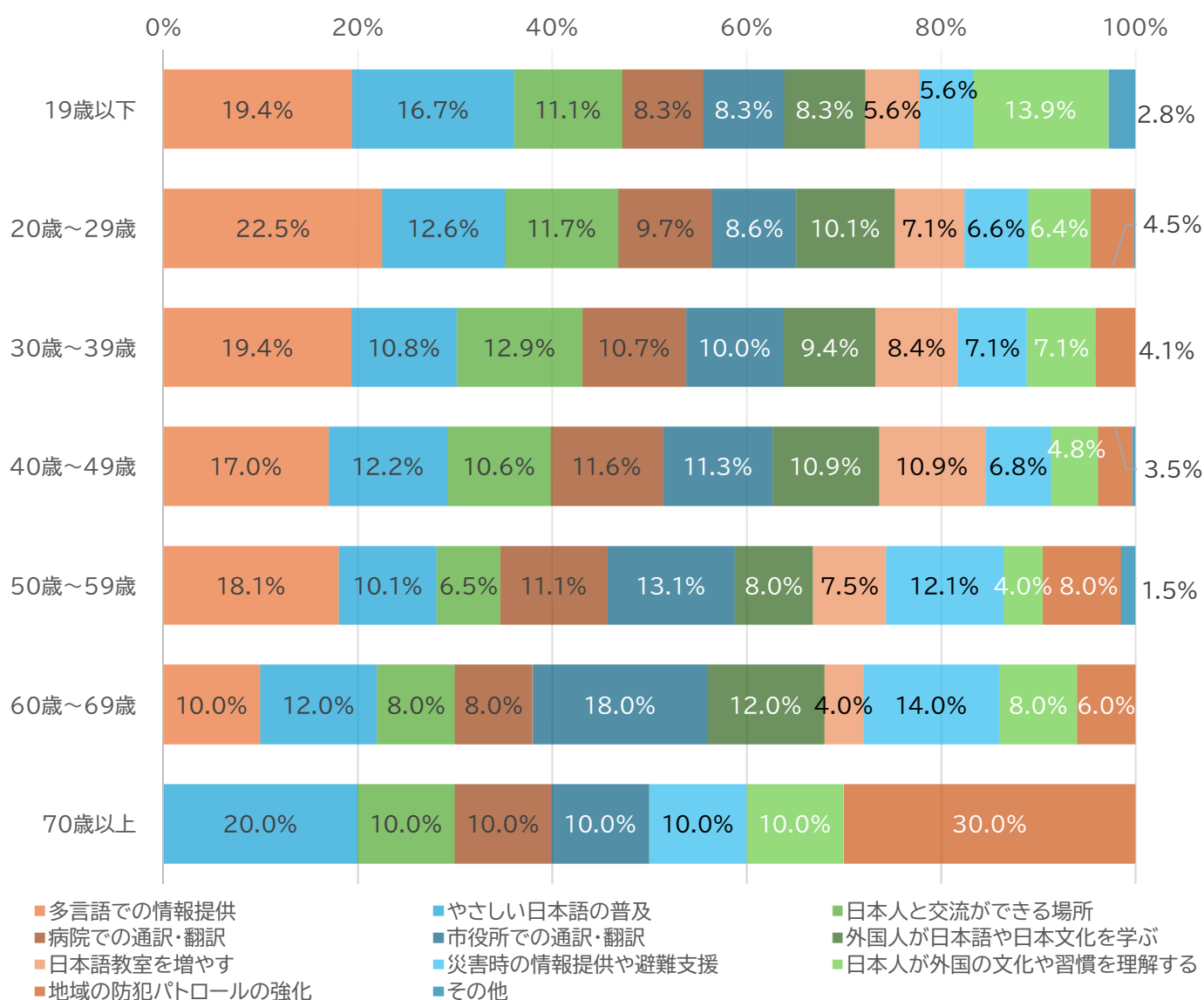


(28) 暮らしやすさで必要なこと ※複数回答可

「多言語での情報提供」が 57.7%と突出して高く、次いで「やさしい日本語の普及」(33.5%)や「日本人との交流ができる場所」(33.4%)がいずれも 3 割以上の回答があった。



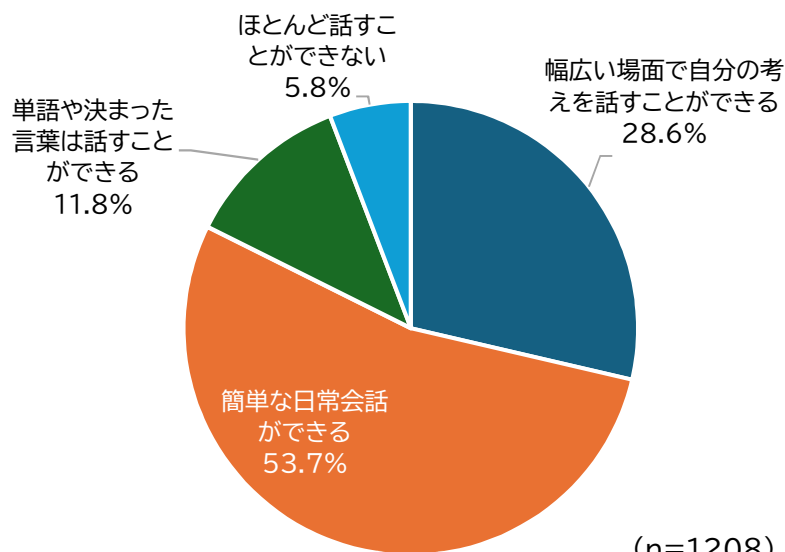
〈年代別〉



(29) 日本語能力(話す)

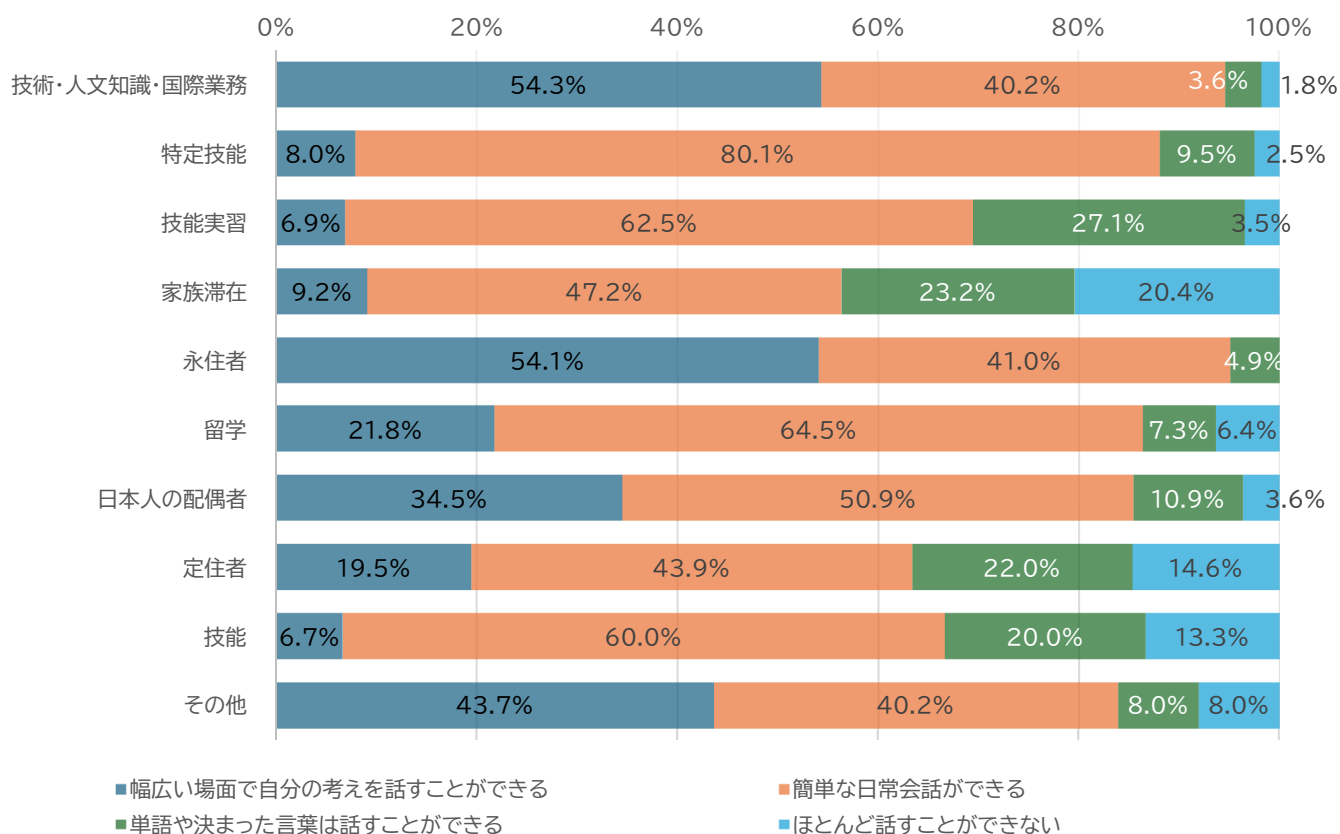
「簡単な日常会話ができる」が 53.7%と過半数を占めており、次いで「幅広い場面で自分の考えを話すことができる」が 28.6%となっている。また、8 割以上の回答者が日常会話レベルの日本語を話すことができる。

項目	回答者数
幅広い場面で自分の考えを話すことができる	346
簡単な日常会話ができる	649
単語や決まった言葉は話すことができる	143
ほとんど話すことができない	70



〈在留資格別〉

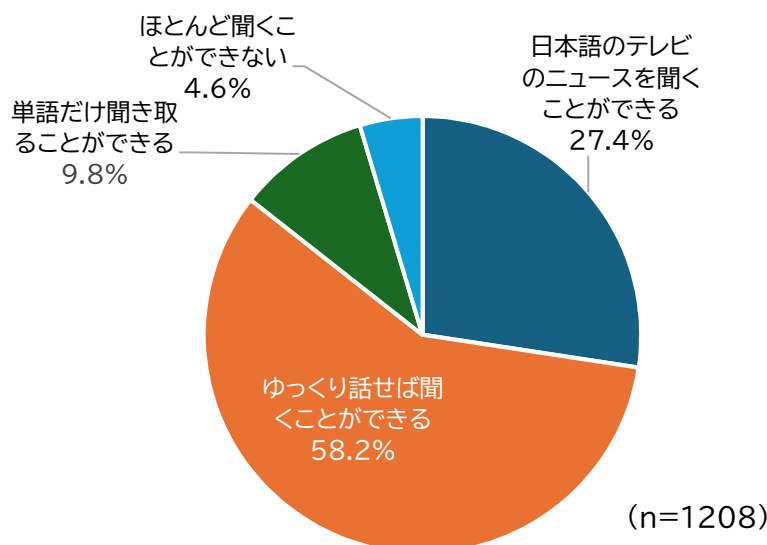
「技術・人文知識・国際業務」と「永住者」は「幅広い場面で自分の考えを話すことができる」が 5 割以上と突出して高い一方、「家族滞在」では「ほとんど話すことができない」が 20.4%に達しており、資格によって習熟度に大きな開きがある。



(30) 日本語能力(聞く)

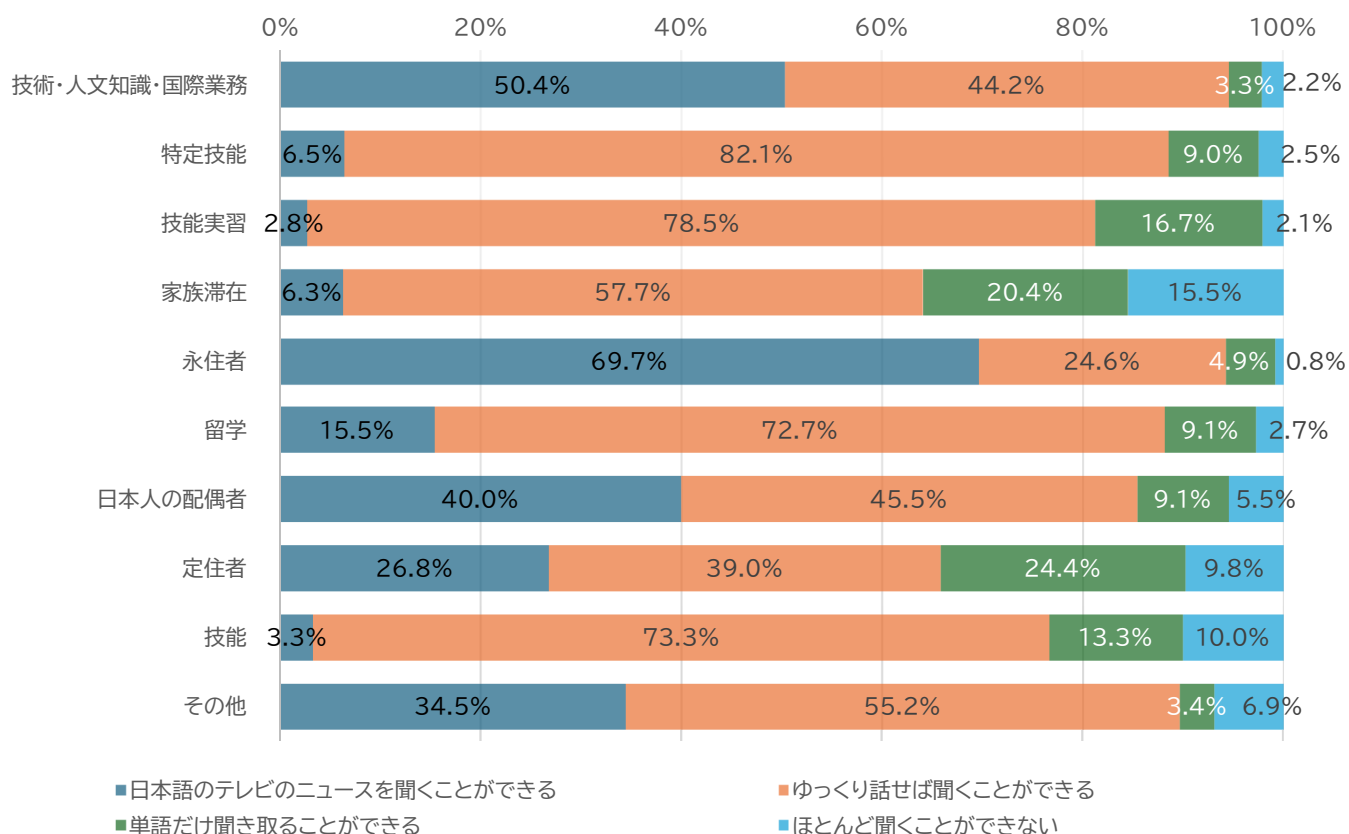
「ゆっくり話せば聞くことができる」が 58.2%と過半数を占める一方で、「ほとんど聞くことができない」は 4.6%にとどまっており、配慮があれば内容を理解できる人が多数を占めていることがわかる。

項目	回答者数
日本語のテレビのニュースを聞くことができる	331
ゆっくり話せば聞くことができる	703
単語だけ聞き取ることができる	118
ほとんど聞くことができない	56



〈在留資格別〉

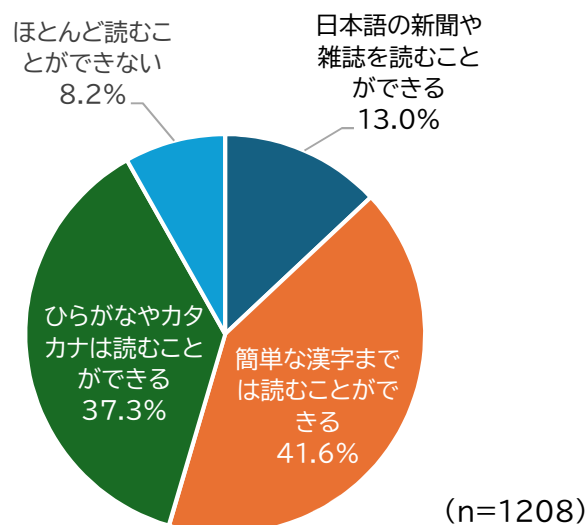
「ゆっくり話せば聞くことができる」に回答が集中する資格が多い反面、「永住者」においては「日本語のテレビのニュースを聞くことができる」との回答が 69.7%に達しており、日常生活において聞き取りに支障のないことがわかる。



(31) 日本語能力(読む)

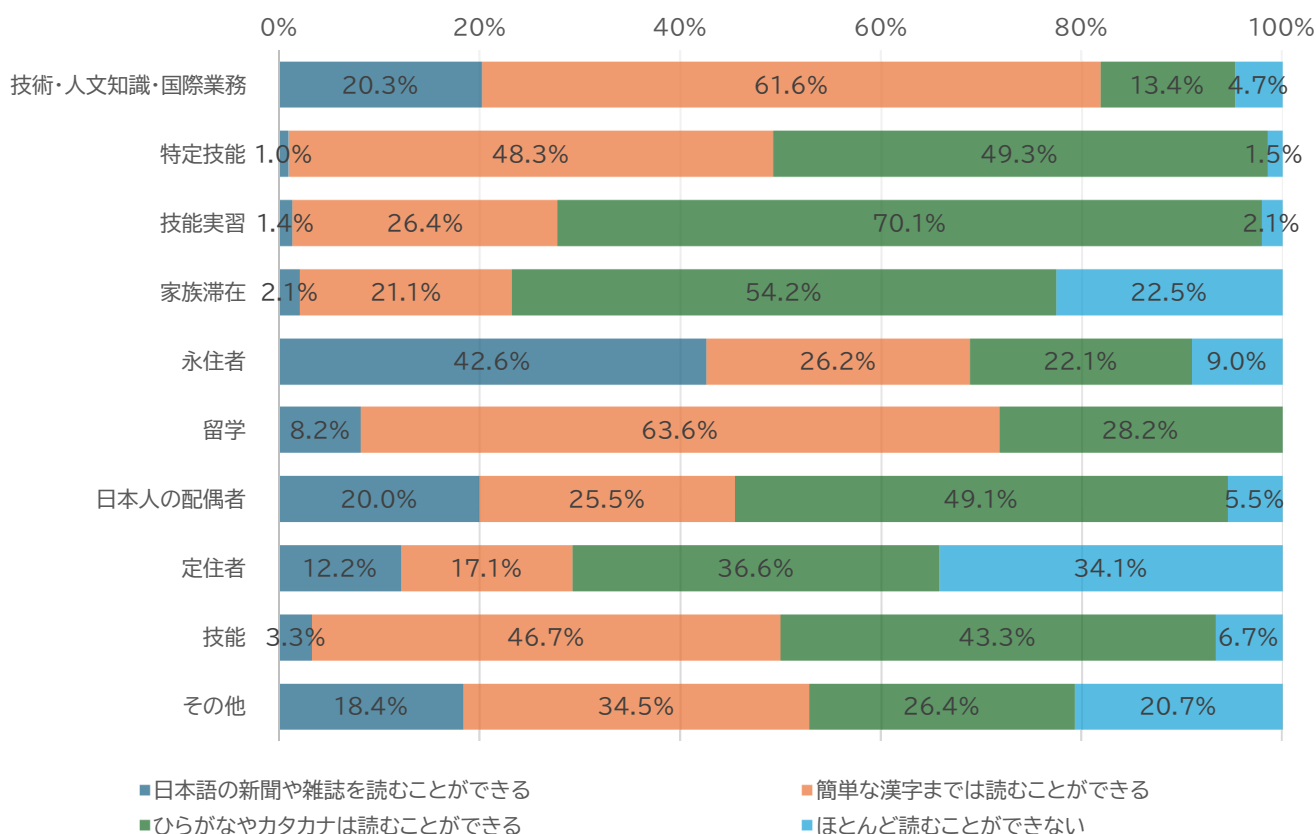
「簡単な漢字までは読むことができる(41.6%)」と「ひらがなやカタカナは読むことができる(37.3%)」を合わせると、約 8 割が簡単な文章なら読むことができるということがわかる。

項目	回答者数
日本語の新聞や雑誌を読むことができる	157
簡単な漢字までは読むことができる	502
ひらがなやカタカナは読むことができる	450
ほとんど読むことができない	99



〈在留資格別〉

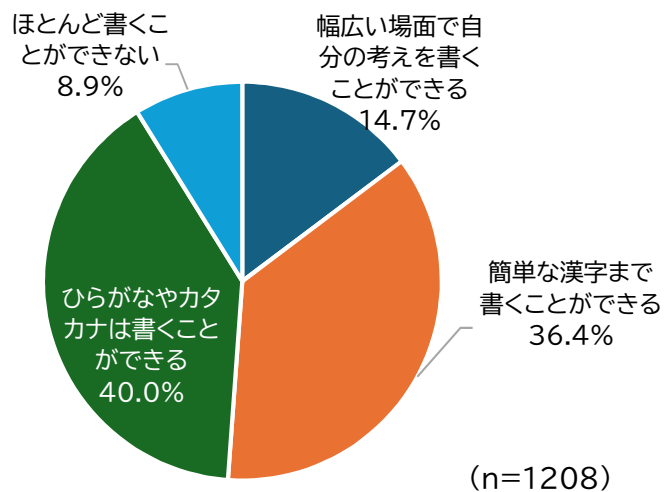
「定住者」の 34.1%が「ほとんど読むことができない」と回答しており、他の在留資格と比較して顕著に高い割合を示している。これに次いで「家族滞在」においても 22.5%が同様の回答をしている。これらの層に対しては特に多言語対応が重要であると考えられる。



(32) 日本語能力(書く)

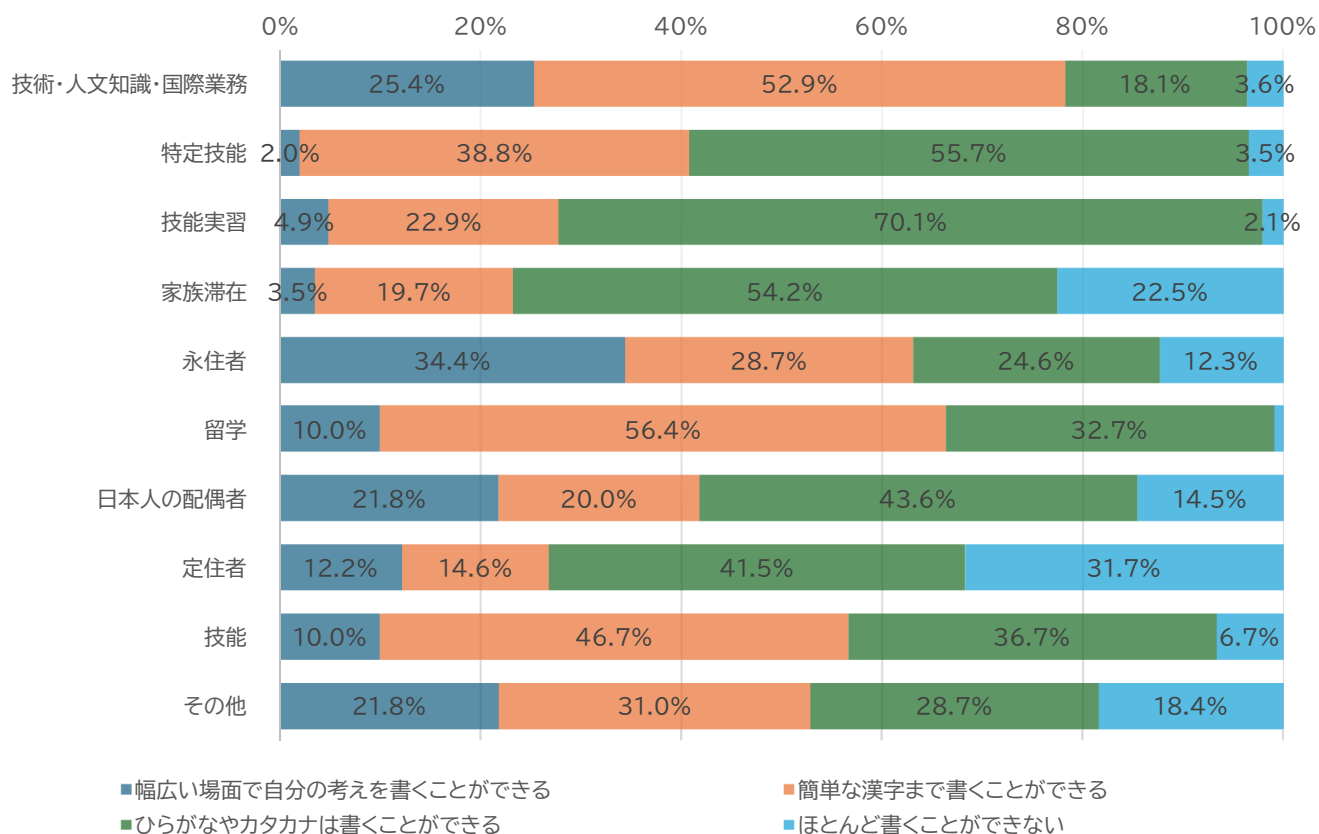
「ひらがなやカタカナは書くことができる」が40.0%で最多であり、次いで「簡単な漢字まで書くことができる」が36.4%となっている。

項目	回答者数
幅広い場面で自分の考えを書くことができる	178
簡単な漢字まで書くことができる	440
ひらがなやカタカナは書くことができる	483
ほとんど書くことができない	107

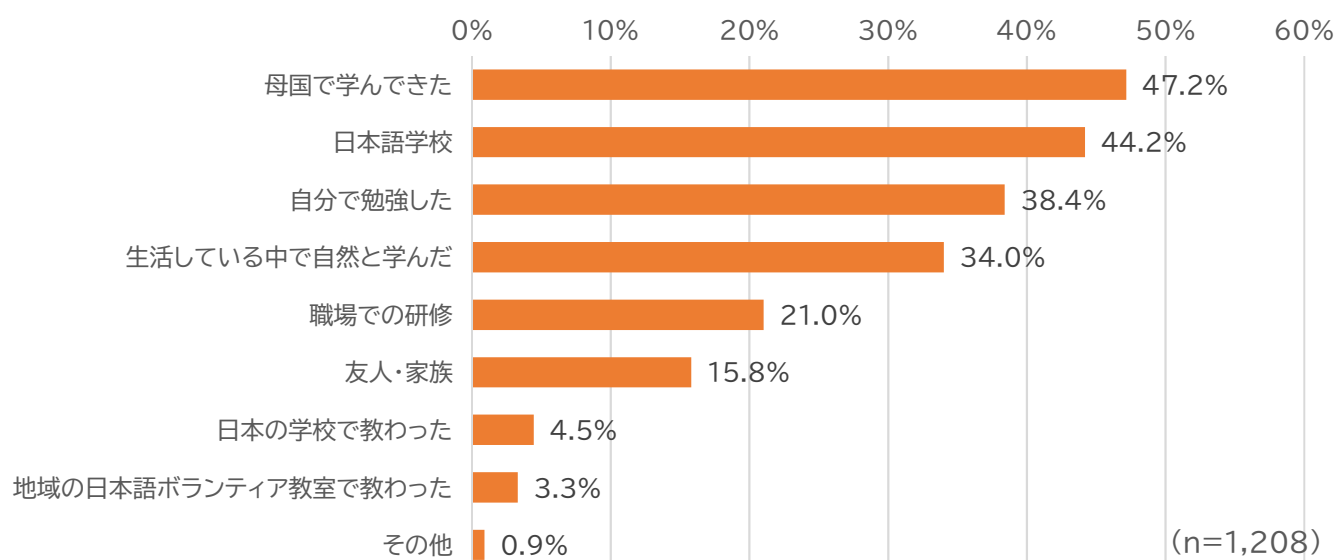


〈在留資格別〉

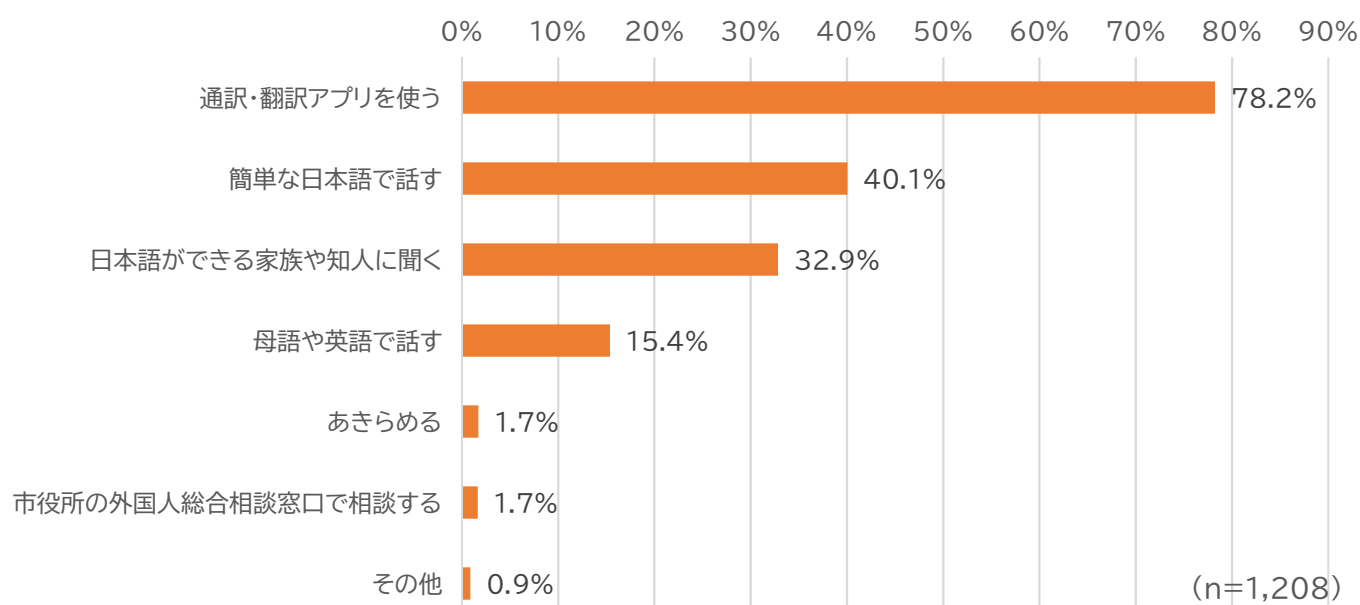
「技能実習」の70.1%、「特定技能」の55.7%、「家族滞在」の54.2%が「ひらがな・カタカナは書くことができる」と回答しており、漢字を含む高度な日本語を記述する場面では課題が生じる可能性がうかがえる。



(33) 日本語の学習方法 ※複数回答可



(34) 理解できないときの対処法 ※複数回答可



(35) 市への自由意見・要望

多文化共生・差別・コミュニケーション

- ・ 差別に関する対応と警察の協力がほしいです。
- ・ 外国人と日本人の良好な関係が続いていくことを願っています。
- ・ 日本人と外国人が交流できるような行事やイベントがあることを願っています。
- ・ 外国人と日本人が頻繁に交流し、お互いに親しくなれるように、より多くのイベントを開催してほしいです。
- ・ 差別しないような政策を作してほしいです。
- ・ 外国人が日本文化を教えるためのプログラムが欲しい。
- ・ 外国人と日本人が参加できる場所があるといいかなと思います。
- ・ 日本語を勉強して、日本人の方々と仲良くなりたいです。
- ・ 日本の方々と一緒に散歩や登山などの趣味を通じて交流したいです。
- ・ ボランティア活動に参加したいです。

日本語教育・情報支援

- ・ もしあるのなら、無料で受けられる日本語教室に関して知りたいです。
- ・ 学校に行っていない人のために、日本語を学べる場所を作してほしい。
- ・ 外国人のための日本語クラスが必要だと思います。
- ・ 日本語がわからない外国人ができる仕事場を紹介してほしいです。
- ・ 成田市で、市役所などが実施している日本語学習サービスについてご案内いただけますでしょうか。
- ・ 日本の税金、年金の事を母国語や英語で教えてほしいです。
- ・ 災害情報、仕事・アルバイト探し、税金の減免方法、年金の払い戻し手続きなど、さまざまな情報を入手でき、それらの情報をよく理解できるようになることを望んでいます。

住宅・生活環境

- ・ 住宅探しのサポートを希望します。
- ・ 外国人が賃貸しやすい物件を提供してほしいです。

行政サービス

- ・ まだ支払っていない料金があるかどうか知ることはできますか？
- ・ 新しく来日する外国人を対象に、日本の法律に関する情報の提供や、新しい仕事の紹介をしていただけるとありがたいです。
- ・ 成田市がこれからもこの街に住む人々の安全と快適さを守り続けてくれることを願っています。

医療・福祉

- ・ 治りにくい病気になり大きな病院に行きたいが、紹介状や選定療養費が必要で時間がかかりすぎる。
- ・ 外国人に関しては病院が一番大きな問題です。予約しなければ非常に具合が悪くても入院することができません。
- ・ 病院の予約が取りにくいのと、非常に待ち時間が長いです(薬局を含め)。
- ・ 24 時間体制の病院サービスを設けてほしいです。
- ・ クリニックや病院も午後 8 時頃に閉まってしまうので、24 時間開いている窓口があれば大変助かります。

第4章 ヒアリング調査結果

1. 調査の概要

事業者及び学校等へのヒアリング調査を実施した。

教育・子育てに関しては保育園と学校で5団体、地域コミュニティでは3団体、生活に必要な機関では病院と郵便局で3団体、外国人を雇用する事業者4団体、計15団体のヒアリングを行った。

「2. 調査結果(分野別)」では、分野ごとに求められる行政サービスやニーズなどをまとめた。

2. 調査結果(分野別)

1. 教育・子育て分野

① 保育園 A

- ・ ニュータウン地区にある保育園で、外国人児童が全体の約3～4割を占め、特定の国籍のコミュニティが近隣住宅地で形成されている。
- ・ 日本で生まれていても家庭内では母国語の使用が多く、日本語習得は入園後にゼロから始まる子が多い。
- ・ 送迎時の挨拶程度を除き、日本人の保護者と外国人の保護者の交流はほぼない。
- ・ 園では、食事内容の配慮、やさしい日本語、写真・絵を使った案内などで対応しているが、書類提出やアプリ利用に際して、難しい面がある。
- ・ 課題は、言語が通じないため、低年齢児へ安心感を与えるのが難しい面がある。また、日本との文化の差やルールに慣れてないため、負担になっている。
- ・ 市には、書類のやさしい日本語対応や多言語化、通訳支援、多言語版の入園の案内しおりの作成を期待する。

② 小学校 A

- ・ ニュータウン地区にある小学校で、外国籍の児童が各学年に分散している。
- ・ 編入時に日本語がほぼ話せない児童と、幼少期から日本で育った児童が混在し、日本語の習得状況の差が大きい。
- ・ 言葉の壁から孤立し、不登校につながる児童もいる。
- ・ 学校では取り出し授業や日本語教育補助員を活用しているが、突然の転入対応が現場の負担になっている。
- ・ 保護者間では、PTA 活動で連絡の困難さや役割分担の不公平さがみられる。
- ・ 市には、転入情報の早期共有、連絡ツールの多言語化、支援人材の拡充を期待する。

③ 小学校 B

- ・ 空港周辺地区にある小学校で、外国籍児童が多数在籍している。
- ・ 転入する児童の多くは外国籍であり、日本語未習得のまま入学する児童も少なくない。
- ・ 児童同士の関係は比較的良好で、多様な文化への受容土壌がある。
- ・ 課題として、学習の遅れが言語によるものか、理解力によるものかの見極めが難しい。
- ・ 教員は生活面・保護者対応に追われ、学習指導に集中しにくい。
- ・ 市には、安心して過ごせる居場所づくりと、専門人材の増員を期待する。

④ 中学校 A

- ・ 空港周辺地区にある中学校で、外国人生徒が増加傾向にあり、転入直後は日本語が全く話せないケースが

多い。

- 日本語教育補助員による取り出し授業、翻訳機などを活用している。
- 生徒間は概ね良好だが、価値観の違いによるトラブルもある。
- 保護者対応では、初回面談に非常に時間がかかり、その後も翻訳アプリや SNS で対応している。
- 課題は、今後の生徒増加に対して現在の個別支援だけでは限界が来ること。
- 市には、前籍校情報の事前共有、通訳・支援人材の拡充を期待する。

⑤. 日本語学校 A

- ニュータウン地区にある日本語学校で、アジア圏の学生が中心で、特にネパール出身者が多い。
- 学生は学習意欲が高く、空港関連の仕事や地域産業への就職・進学につながっている。
- 一方、住民税などの税情報は難解であり、やさしい日本語による案内を希望する。
- 卒業後に市内で就職・居住し、その子どもが地域の学校へ通う「定住化」の循環も始まっている。
- 市には、行政書類のやさしい日本語での案内、学齢期の子どもへの日本語学習支援の充実を期待する。

2. 地域コミュニティ分野

①. 自治会 A

- 市街地の戸建て住宅を中心とした地区にある自治会であり、高齢化と加入メリットの見えにくさから自治会加入率が低下している。
- 外国人住民は増えているが、交流は少なく、情報伝達も従来の回覧板では届きにくい。
- ごみ出しや騒音などが不安要素となっている。
- 災害時に自治会未加入者や外国人をどう受け入れるかが大きな課題。
- 市には、生活ルールの周知、災害時マニュアルの作成などを期待する。

②. 自治会 B

- 空港周辺の戸建て住宅を中心とした地区にある自治会であり、空き家をシェアハウスとして利用する外国人の入居が増え、騒音・路上駐車・ごみ出しなどのトラブルが過去にあった。
- 注意すれば改善することが多いが、言葉が通じないことへの不安や先入観が残る。
- 自治会加入や地域参加は、外国人側に意欲があっても、多くは多忙で難しいことが多い。
- 市には、多言語のマナー周知、交流機会の創出を期待する。

③. 自治会 C

- ニュータウン地区にある集合住宅の自治会で、住民の転出入が多く、自治会加入率は低迷。外国人住民が多く居住しているが、自治会への加入は少ない。
- ネパール出身の役員が橋渡し役になるなど、好事例もある。
- ごみ出し、騒音、ベランダ使用、粗大ごみの放置などが課題。
- 外国人世帯のうち、子どもを介した交流が生まれつつあり、若い世代は比較的偏見が少ない。
- 市には、詳細な多言語広報、ごみ出しの対応、イベントを通じた交流支援を期待する。

3. 生活に必要な機関

①. 病院 A

- 市街地の地区にある総合病院で、救急・重症患者を含め外国人受診が非常に多い。
- 24 時間遠隔通訳、多言語案内、医療通訳士など体制は整っているが、それでも対応に通常の 2～3 倍の時間がかかる。
- 予約時間の不遵守、面会ルール、医療費支払いの問題など、制度面・文化面の摩擦が大きい。
- 特に保険未加入や未納による未収金が深刻な課題。

- 市には、保険加入・納付の周知、医療制度の多言語説明、困窮者支援を期待する。

②. 病院 B

- 空港周辺地区にある総合病院で、外国人患者が増加し、紹介状制度や予約制の理解不足によるトラブルがある。
- シンハラ語やネパール語など、通訳需要に体制が追いついていない。
- 受付で選定療養費の説明を受けて受診を諦めるケースもある。
- 市には、医療ガイドブックの配布、母子保健・予防接種・子どもの医療費助成制度の多言語案内などを期待する。

③. 郵便局

- 外国人が増え、口座開設、在留情報変更、転居届、送金などの手続きが多い。
- 日本語ができる同行者がいないと、手続きがスムーズに進まないことが多い。
- マナーの違いや、窓口対応時間の長さが業務負担になっている。
- 市には、マナーの周知、企業との連携による情報伝達などを期待する。

4. 就労先事業者

①. 食料品製造業 A

- 空港周辺地区にある事業所で、外国人従業員が約 1 割を占め、主にフィリピン出身者が多い。
- 住宅確保が大きな課題で、入居できないケースや物件不足への対応として空室時も確保する場合がある。
- ひらがな併記マニュアル、通訳、外部講師による定期的な日本語教室、地域活動への参加を実施。
- 外国人比率の上昇に伴い、責任ある業務の割り振りや長期雇用への移行を検討。
- 市には、国家戦略特区の活用による採用枠の緩和、住宅確保の支援を期待する。

②. 航空運輸事業 B

- 空港内にある事業所で、外国人従業員が全体の 1 割を超えており、特定技能や有期雇用が中心。
- ミャンマーなど複数国籍が在籍し、全員が市内在住。
- 日本語を共通言語としつつ、ふりがな付き文書ややさしい日本語、翻訳対応を徹底。
- 課題は、無線連絡の聞き取り、文化の違いによる品質・安全面の管理、ID 管理など。
- 市には、行政手続きのデジタル化・簡素化、行政情報の多言語発信を期待する。

③. 宿泊業 C

- 人手不足とインバウンド対応のため外国人従業員を積極採用。
- 日本語力や勤務条件を重視し、翻訳アプリ、多言語マニュアル、日本語勉強会で支援。
- 年末調整や税金など、日本特有の制度理解に苦慮している。
- 寮生活において近隣からごみ出しや騒音などのクレームもある。
- 市には、生活ルールの早期周知、税や年金制度のガイダンスを期待する。

④. 社会福祉法人 D

- 郊外の地区にある事業所で、人材不足を背景に外国人職員の採用を開始し、寮整備や日本語教室など定着支援を実施。
- 外国人職員は離職せず、職場の活性化にもつながっている。
- 今後は待遇の公平性、書く能力(書類の記録)への支援、宗教・食習慣への対応が課題。
- 市には、支所を含めた多言語対応、公共交通の充実を期待する。

第5章 過去調査(令和 2 年度)との比較・分析

1. 概要

本アンケート調査の結果(以下、「令和 7 年度調査」)に対して、成田市多文化共生指針策定に向けた調査報告書(令和 3 年 12 月公表)内における、「外国人アンケート調査結果」(以下、「令和 2 年度調査」)の内容を比較した。

なお、比較する質問は兩年度で内容の近いものを抽出したが、それぞれ異なる設計で実施された調査のため、質問の文言や選択肢等は一致しない場合がある。

	令和 2 年度調査	令和 7 年度調査
調査対象・抽出方法	市内在住の満 18 歳以上 70 歳未満の男女それぞれ 250 人、合計 500 人の外国人住民を対象に、住民基本台帳から無作為に抽出したものに加え、市役所に来庁された外国人住民及び各種学校等に在籍する外国人を対象	市内在住の外国人住民のうち、居住者数が多い国から 10 か国を選定し、その中から 18 歳以上 75 歳未満の男女(各約 1,000 人)を無作為に抽出
有効回答数	126 件	1,208 件
調査方法	調査票の郵送配布及び間接配布・回収(自記式)	QR コードからのウェブアンケートによる回答(市 LoGo フォーム)
調査実施期間	令和 2 年 8 月 5 日 ～ 令和 2 年 10 月 30 日	令和 7 年 12 月 19 日 ～ 令和 8 年 1 月 31 日

○令和 2 年度調査における分析・表示について

- ・割合は、小数第2位を四捨五入しているため、合計が 100.0%とならないこともある。
- ・複数回答の項目については、原則として、その項目に対しての有効回答者の数を基数とし、割合算出を行っている。このため、割合の合計が 100.0%を超えることがある。
- ・調査結果内の文章やグラフにおいて、設問や選択肢の一部を省略して記載している場合がある。
- ・グラフ中の(n=〇〇)という表記は、その項目の有効回答者数で、割合算出の基礎となる。

2. 比較のサマリー

令和2年度調査と令和7年度調査とでは、調査方法や対象者の抽出方法、有効回答数に違いがあり、単純に比較することは難しいが、この2回の調査を比較して傾向としてうかがえること及び調査結果の背景として考えられることは以下の5点である。

(1) コロナ禍からの脱却

令和 2 年度調査はコロナ禍に実施されたため、仕事や経済的な事柄に不安を感じる住民の割合が多かった。一方で令和 7 年度調査では、不安を感じる人の割合が減少していることが認められた。

(2) 外国人住民の属性の変化

令和 7 年度調査では、「特定技能」・「技能実習」の在留資格を持つ住民の割合が高い。外国人住民の若年層化が進んでいること、また転出入サイクルの高速化が進んでいることが考えられる。それに伴い、町会・自治会への加入や、

近隣住民との交流など、地域交流についての考え方にも変化が起きている可能性が考えられる。

(3) 成田市への定住意向の高さ

成田市への定住意向を問う質問では、令和 2 年度、令和 7 年度調査ともに定住意向が高いという傾向が見られた。この背景には、成田市が国際空港を有する自治体であり、外国人住民が多数住んでいること、また、在住外国人数の増加に伴う同じ国の出身者等によるコミュニティの形成なども影響していると考えられる。

(4) デジタル化・IT 化によるコミュニケーションの変化

令和 2 年度から令和 7 年度までの間の 5 年間で、デジタル化・IT 化がさらに進んだ。翻訳・通訳の分野においても、機械翻訳・AI 翻訳の精度はさらなる向上を見せており、これらの技術は成田市の在住外国人の生活利便性にも寄与していると考えられる。一方で、医療や教育現場など、デジタルツールでは対応が難しい場面も残る。

(5) 言語サポートの継続的必要性

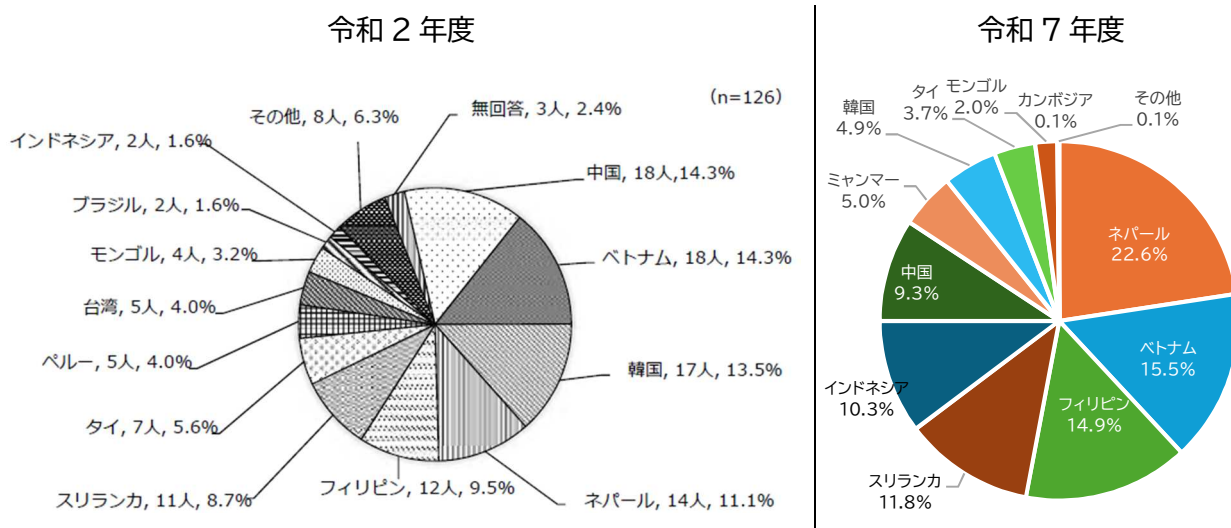
「日本語でのコミュニケーション」を課題として挙げる外国人住民は令和 7 年度においても依然として多く、ツールが発達した今も、言語の壁という構造的な課題は変わっていない。多言語による情報発信、相談窓口、やさしい日本語の普及啓発等の、言語に関わる支援は今後も継続していく必要がある。

3. 比較結果詳細

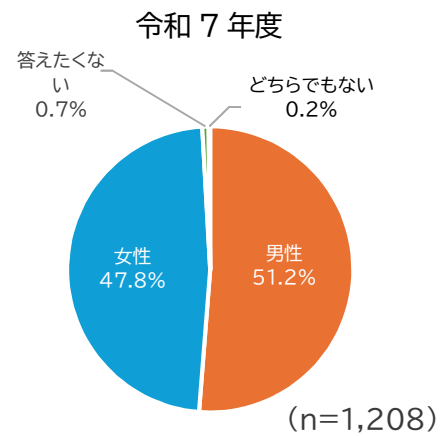
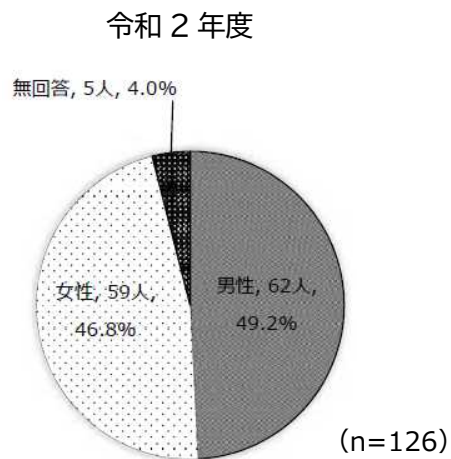
(1) 基本属性

調査を比較する上での参考として、以下に回答者の基本属性を比較する。

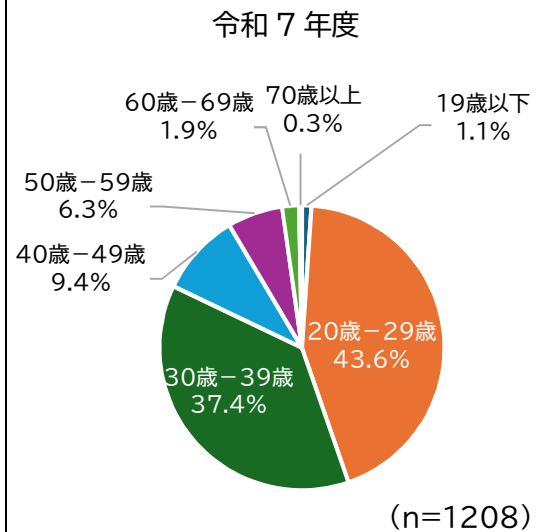
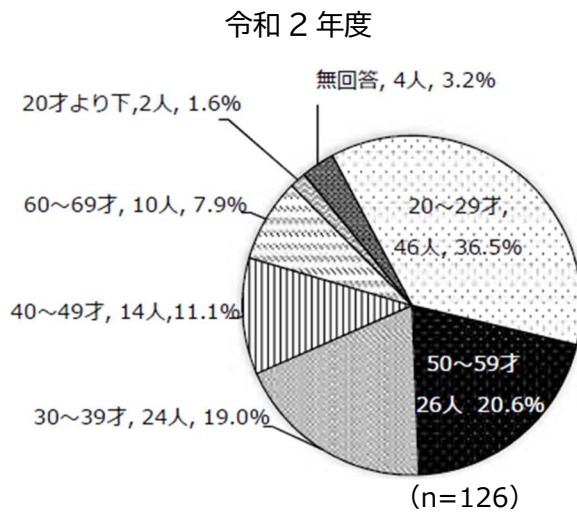
【1】国籍



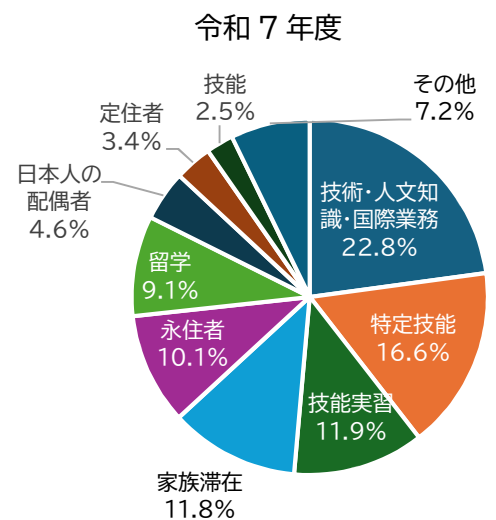
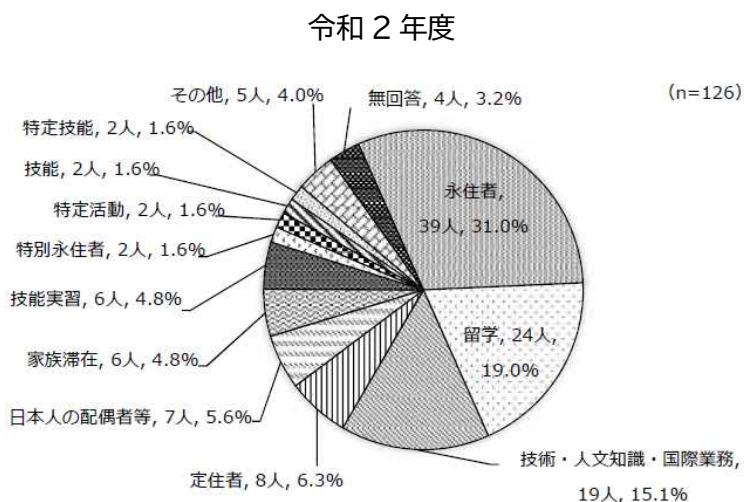
【2】性別



【3】年齢



【4】現在の在留資格



※その他には下位 12 項目を含む

(2) 住環境・地域交流

【1】定住意向の変化

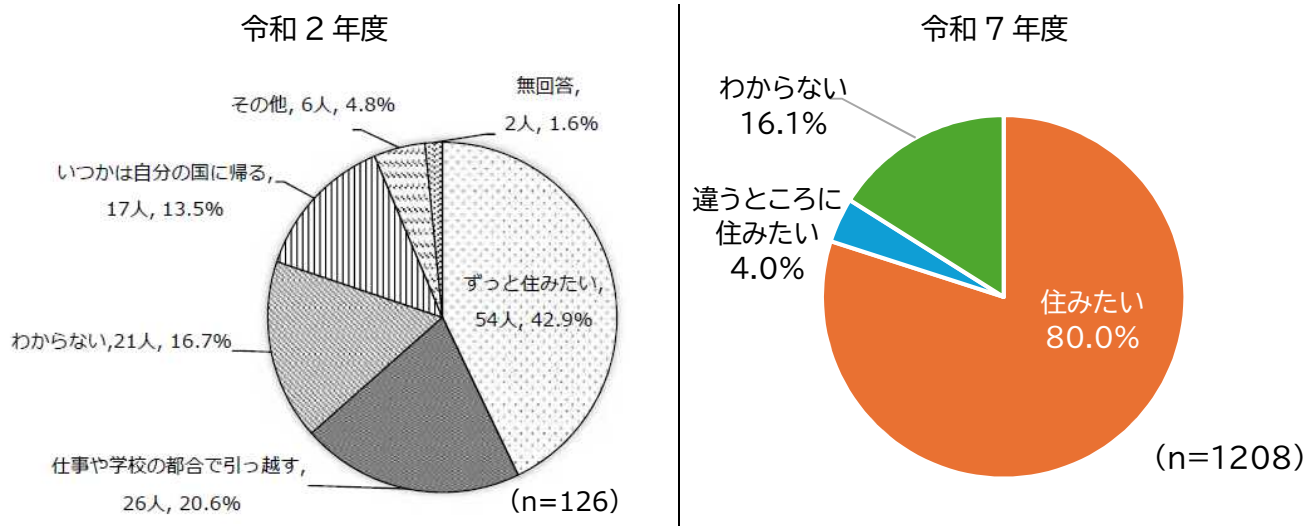
○比較対象質問

令和 2 年度： 問 1「これから、どのくらい成田市に住み続ける予定ですか。」

令和 7 年度： Q12「これからも成田市に住みたいですか。」

○概要

令和 2 年度調査は選択肢が 5 つ、令和 7 年度調査は選択肢が 3 つという質問設計の違いはあるが、令和 7 年度調査においても定住意向の高さが認められる。これは、成田市の居住環境について外国人住民から一定の評価を得ているためとも考えられる。



【2】町会・自治会への加入状況

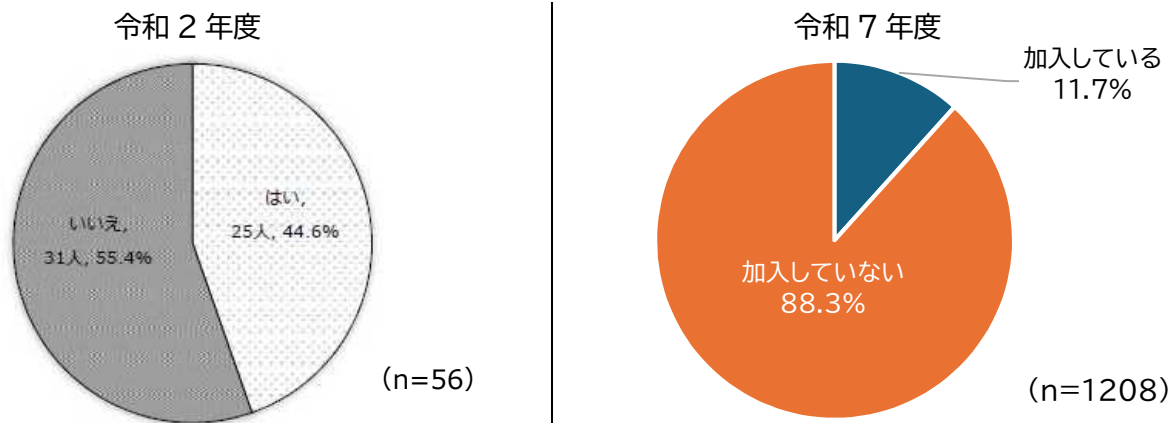
○比較対象質問

令和 2 年度： 問 4-1「自治会に入っていますか。(問4で「自治会を知っている」と答えた方)」

令和 7 年度： Q25「町会・自治会に加入していますか。」

○概要

令和 2 年度調査では「自治会を知っている」と答えた 56 人のうち、25 人(44.6%)が町会に加入しており、全回答者 126 人に対する割合は 19.8%となる。一方、令和 7 年度調査で町会・自治会に加入していると答えた人は、11.7%に留まった。令和 2 年度調査は永住者の回答率が高かったのに対し、令和 7 年度調査では特定技能や技能実習等、在留可能期間が短い在留資格を持つ回答者が多いこと、そして彼らの間では町会・自治会に関する認知が不足していることが一因と考えられる。



(3) 情報の入手方法

○比較対象質問

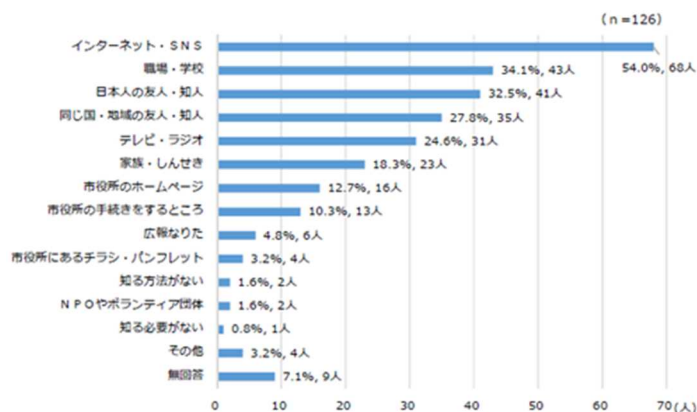
令和 2 年度： 問 12「どうやって、生活に必要な情報を手に入れていますか。(複数選択可)」

令和 7 年度： Q18「必要な情報をどのように手に入れますか。(複数選択可)」

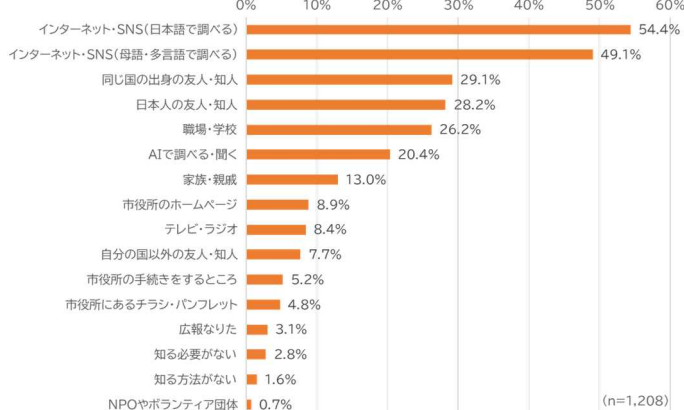
○概要

令和 2 年度調査に引き続き、令和 7 年度調査も「インターネット・SNS」による情報収集を挙げる人が最も多い結果となった。令和 7 年度調査では調べた言語についても選択肢を分けたところ、「日本語で調べる」(54.4%)が「母語・多言語で調べる」(49.1%)を 5 ポイント上回る結果となった。また、令和 7 年度調査では「AI で調べる・聞く」の回答が 2 割を占め、世間の潮流も鑑みると、今後回答率が上がっていくことが見込まれる。

令和 2 年度



令和 7 年度



(4) 不安なこと、困りごと

○比較対象質問

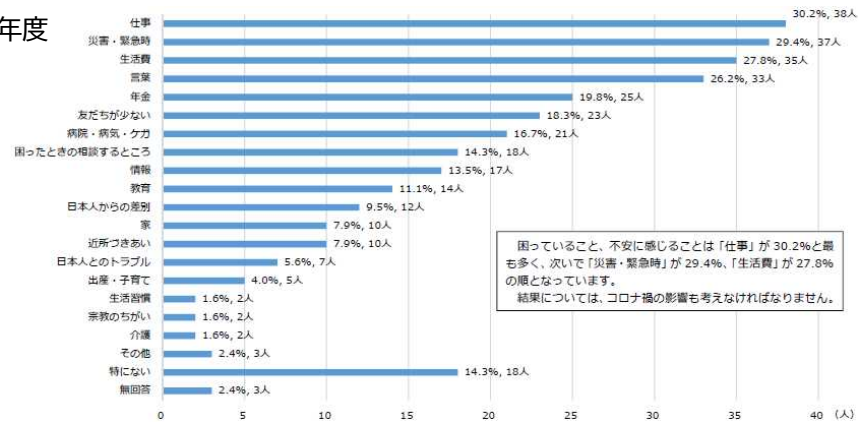
令和 2 年度： 問 2「あなたが生活で困っていることや不安なことは何ですか。(複数選択可)」

令和 7 年度： Q13「生活で情報が足りなくて困っていることはありますか(複数選択可)」

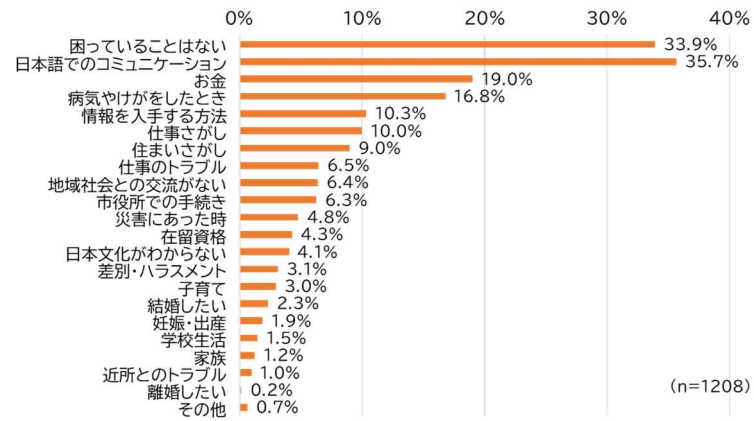
○概要

令和 2 年度調査は「生活で困っていることや不安なこと」、令和 7 年度調査は「生活で情報が足りなくて困っていること」について尋ねた質問を比較した。令和 2 年度調査はコロナ禍の影響もあり、「仕事」「災害・緊急時」「生活費」に関する不安が大きく、次いで回答率が高かった項目が「言葉」だった。令和 7 年度調査でも「日本語でのコミュニケーション」は最も多くの人々が挙げており、言葉の壁に不安を感じる人が一定数いる傾向は同様である。

令和 2 年度



令和 7 年度



(5) 日本語で困ったときの対応

○比較対象質問

令和 2 年度： 問 5「あなたは日本語で困ることはありますか。」

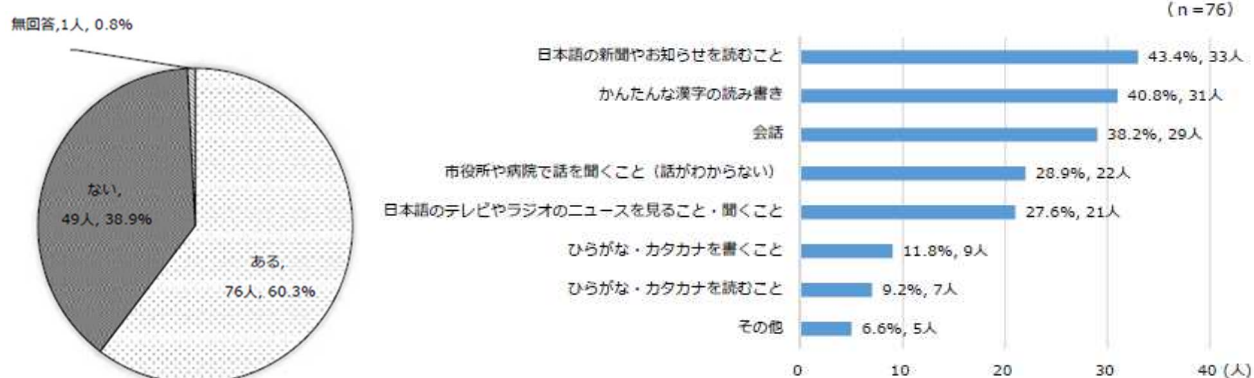
問 5-1「それはどんなことですか。(問5で「ある」を選択した方・複数選択可)」

令和 7 年度： Q34「日本語がわからないときはどうしますか。(複数選択可)」

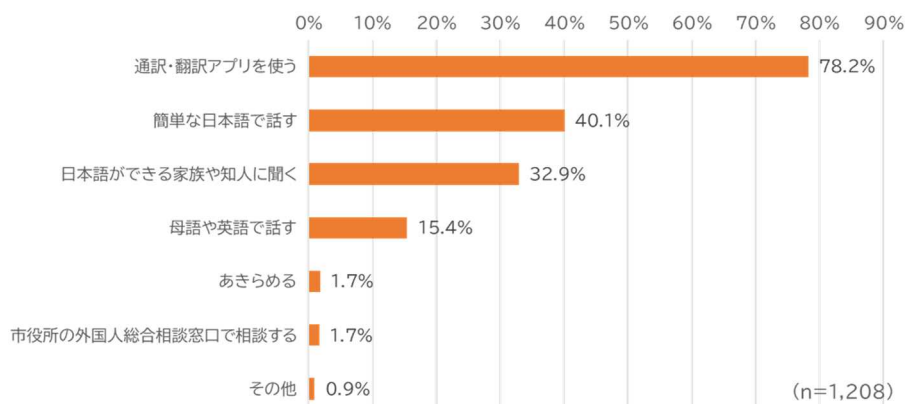
○概要

令和 7 年度調査では日本語がわからないときの解決手段として「通訳・翻訳アプリを使う」を挙げる人が 8 割弱となった。令和 2 年度調査の困ることの上位として、「日本語の新聞やお知らせを読むこと」・「会話」等が挙げられていた。設問の性質は異なるが、対処行動の変化という観点から見ると、通訳・翻訳アプリの技術向上によって、一部不安感が軽減されていることも考えられる。

令和 2 年度



令和 7 年度



第6章 多文化共生に向けた課題

1. 成田市の現況

課題を提示するにあたり、まず今後の取り組みの前提となる統計上の現況を整理する。

(1) 国・県・市の在住外国人数と比率

成田市の在住外国人数は、令和 7 年 6 月末時点で 10,996 人となっている。これは千葉県全体で 6 位だが、総人口に占める外国人の割合は 8.2%と、千葉県内で 2 番目に多い。これは千葉県全域の外国人比率 3.9%と比較しても 2 倍以上多い。市民の約 12 人に 1 人が在住外国人である。

○千葉県外国人数上位の自治体(令和 7 年 6 月末 出入国在留管理庁)

順位	市町村名	外国人数
1	千葉市	42,853 人
2	船橋市	25,932 人
3	松戸市	25,828 人
4	市川市	23,847 人
5	柏市	14,659 人
6	成田市	10,996 人

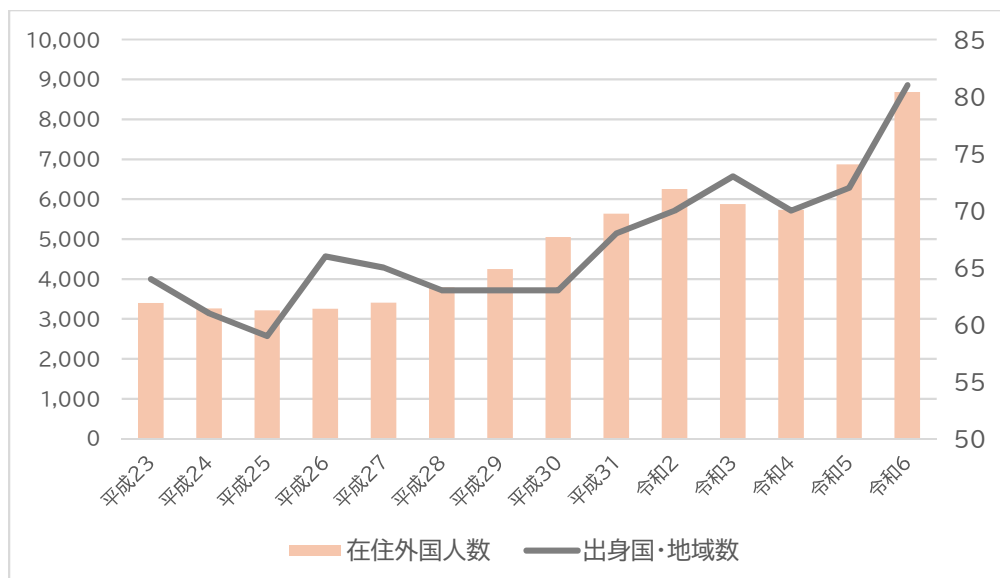
○千葉県外国人比率上位の自治体(令和 7 年 6 月末 出入国在留管理庁)

順位	市町村名	外国人比率	外国人数	総人口
1	富里市	8.9%	4,425 人	49,568 人
2	成田市	8.2%	10,996 人	134,378 人
3	八街市	7.0%	4,566 人	65,292 人
4	酒々井町	5.7%	1,154 人	20,215 人
5	銚子市	5.5%	2,892 人	52,431 人

(2) 在住外国人数の推移

成田市の在住外国人数はコロナ禍の影響があった令和 3 年及び令和4年を除き、過去 10 年間、年々増加している。また単純な人口増だけではなく、出身の国・地域の数も増加しており、住民の多国籍化が進んでいる。

○成田市 在住外国人数と出身国・地域数の推移(いずれも各年 12 月末)



(3) 出身国・地域の状況

成田市における在住外国人の出身国・地域の状況は、全国、千葉県ともに 5 位であるネパールが最多であり、次いでフィリピン、ベトナムと続いている。全国、千葉県ともに最多である中国が、成田市では 4 位となっている。

その他の特徴としては、全国では 9 位のスリランカが成田市では 5 位に、また全国では 12 位のタイが 8 位になっていることが挙げられる。

○在住外国人の上位 10 国・地域(いずれも令和 7 年 6 月末)

順位	全国	千葉県	成田市
1	中国	中国	ネパール
2	ベトナム	ベトナム	フィリピン
3	韓国	フィリピン	ベトナム
4	フィリピン	韓国	中国
5	ネパール	ネパール	スリランカ
6	インドネシア	スリランカ	インドネシア
7	ブラジル	タイ	韓国
8	ミャンマー	インドネシア	タイ
9	スリランカ	台湾	ミャンマー
10	台湾	ブラジル	台湾

2. 現状での課題

前項で整理した統計、また今回実施したアンケート調査、ヒアリング調査の結果を踏まえて、成田市の課題について、以下の6点を挙げる。

(1) 言語支援

「日本語でのコミュニケーション」を困りごととして挙げる人は、依然として3割以上に上る(Q13)ものの、日本語能力については、簡単な日常会話は「話す」ことができ、ゆっくり話せば「聞く」ことができる回答者が5割を超える。また、幅広い場面で「話す」・「聞く」ことができる回答者も約3割いる。しかしながら、その一方で、日本語の新聞や雑誌を「読む」ことができる回答者は13%にとどまることがわかる(Q31)。こうした状況に鑑みると、外国人住民に向けては何らかの言語支援が必要な状況と言える。

(2) 保育・教育現場への支援

成田市では外国人住民が急増し、保育園や学校には、外国人児童・生徒も増加しており、保育・教育現場への支援強化が急務となっている。

(3) 医療現場への支援

アンケート調査では、回答者の8割弱が日本での通院経験を持つ(Q16)。医療サービスへの満足度は「満足」、「やや満足」の合計が7割強と比較的高い一方(Q15)、ヒアリング調査では、多言語対応が可能な病院において、1人あたりの対応時間が通常の2～3倍を要するなど、現場の負担が大きくなっている。

(4) 地域コミュニティとの接続

アンケート調査では、成田市への定住意向が80.0%と高く、多くの外国人住民が長期的に地域社会の一員として生活することを望んでいる(Q12)。一方で、町会・自治会や子供会への参加は4.4%にとどまり、地域活動を「知らない」と回答した人が5割弱に上るなど(Q24)、地域との接点が十分に形成されていない実態が明らかになった。

(5) 就労者への支援

アンケート調査では、回答者の在留資格は、「技術・人文知識・国際業務」(22.8%)、「特定技能」(16.6%)、「技能実習」(11.9%)が上位を占め、就労目的の外国人住民が多数を占める(Q6)。

就労先事業者へのヒアリング調査でも、「外国人就労者」が企業の重要な担い手として捉えられており、地域経済を支える存在となっている。

(6) 社会の潮流に合わせた変化

日本人の少子高齢化の進行、外国人住民の増加という社会の変化は、今後も継続することが見込まれる。

(7) まとめ

本調査では、成田市における外国人住民の生活実態や支援ニーズ、保育・教育、医療、地域コミュニティ、就労への対応といった各分野の課題を把握した結果、外国人住民の定住意向は高く、地域社会の一員として暮らしたいという意向が伺える一方で、言語、生活ルールや制度の理解、地域とのつながりなどの日常生活の様々な場面において支援の必要性が確認された。特に言語支援は全分野に共通する重要課題であり、日本語でのコミュニケーションに困難を感じる外国人住民は一定数存在し、「読む」・「書く」能力に課題があることが明らかとなった。

外国人住民の増加と多国籍化は今後も進展することが見込まれることから、誰もが安心して暮らし、学び、働き、地域に参加できるまちを目指して、持続的かつ体系的な取組を推進していく必要がある。

資料編

アンケート調査における具体的な設問は以下の通りである。

Q1 あなたの 国・地域は どこですか
Q2 あなたの 性別は なんですか
Q3 あなたの 年齢は いくつですか
Q4 あなたの 仕事(パートタイムを含む)は なんですか
Q5 あなたは 空港で 働いていますか
Q6 あなたの 在留資格は なんですか
Q7 あなたは 日本に何年 住んでいますか
Q8 成田市には 何年 住んでいますか
Q9 あなたは 一緒に住んでいる人はいますか(複数選択可)
Q10 成田市の好きなところを教えてください(複数選択可)
Q11 市役所の 外国人総合相談窓口を 知っていますか
Q11-2 Q11で「知っている」と答えた方に聞きます。 外国人総合相談窓口を 利用したことはありますか
Q11-3 Q11-2で「利用したことがある」と答えた方に聞きます。 どのようなことを 相談しましたか(複数選択可)
Q12 これからも 成田市に 住みたいですか
Q13 生活で 情報が足りなくて 困っていることはありますか(複数選択可)
Q14 生活で 母国との文化の違いで 戸惑いを感じることはありますか(複数選択可)
Q15 日本の医療サービスに満足していますか
Q15-2 Q15で「満足」「やや満足」と答えた方に聞きます。その理由を教えてください。(複数選択可)
Q15-3 Q15で「やや不満」「不満」と答えた方に聞きます。その理由を教えてください。(複数選択可)
Q16 日本で病院(総合病院、クリニック等すべて含む)に行ったことはありますか
Q16-2 Q16 で「ない」と答えた方に聞きます。
Q16-3 Q16 で「ある」と答えた方に聞きます。 医療を受けるときに、困ったことはありましたか(複数選択可)
Q17 市役所から どのような 情報が ほしいですか(複数選択可)
Q18 必要な情報を どのように 手に入れますか(複数選択可)
Q19 災害が 起きた時に どのように 情報を 手に入れますか(複数選択可)
Q20 広報なりたを 読んだことが ありますか
Q21 市役所のお知らせ(電子版の広報なりた、SNS、ホームページ、チラシ等)について どの言語だと読みますか(複数選択可)
Q22 市役所の手続きについて どんな言語のサポートがあればより利用しやすくなりますか(複数選択可)
Q23 どのような場所で人と交流していますか(複数選択可)

Q23-2 その交流相手はどのような人ですか(複数選択可)
Q24 地域の活動に 参加していますか(複数選択可)
Q25 町会・自治会に加入していますか
Q25-2 Q25で「加入していない」と答えた方に聞きます。「加入していない」を選んだ理由を教えてください
Q26 地域で どのような交流が したいですか(複数選択可)
Q26-2 Q26で「地域と交流したくない」と答えた方に聞きます。 地域と交流したくない理由を教えてください
Q27 これまでに差別をうけたと感じたことはありますか
Q27-2 Q27で「ある」と答えた方に聞きます。どのような場面で感じたか教えてください(複数選択可)
Q28 より暮らしやすくなるために 必要だと思うことを教えてください(複数選択可)
Q29 あなたは 日本語を どのくらい 話せますか
Q30 あなたは 日本語を どのくらい 聞くことができますか
Q31 あなたは 日本語を どのくらい 読むことができますか
Q32 あなたは 日本語を どのくらい 書くことができますか
Q33 あなたは 日本語を どのような方法で 学びましたか(複数選択可)
Q34 日本語が わからないときは どうしますか(複数選択可)
Q35 ここまでの質問のほかに 成田市に してほしいことは ありますか